

学校体操教授要目（大正2年）の 制定過程に関する一考察

木 村 吉 次

目 次

- 〔Ⅰ〕 問 題 の 所 在
- 〔Ⅱ〕 日露戦争後の国内情勢と軍部の動向
- 〔Ⅲ〕 軍部の体育要求
- 〔Ⅳ〕 体育の問題状況
- 〔Ⅴ〕 永井道明の体育論
 - (1) 体育論の形成
 - (2) 体育の未来像
- 〔Ⅵ〕 「要目」の意義と限界
 - (1) 「要目」制定の趣旨
 - (2) 意義と限界
- 〔Ⅶ〕 結 語

〔Ⅰ〕 問 題 の 所 在

大正2年(1913)1月28日に、わが国最初の「学校体操教授要目」が文部省訓令第1号をもって公布された。体育史においては、この要目の制定を目して、普通体操中心の時代が去り、スウェーデン体操中心の時代が展開されるようになった、¹⁾とかあるいは普通・兵式体操2本立てが解消され、学校体育の方針をスウェーデン式に転換することになった、²⁾とみられている。いずれにせよ、これは一つの画期的出来事であり、大きな転換点であったことは確かである。それはある意味では、それ以後第2次世界大戦の時期に至るまでのわが国学校体育の基礎を置いたものといえることができる。また、これを時間的に遡及するならば、明治5年の「学制」以来の

近代教育制度の確立への志向にともなう、近代的教科としての体操科が進展してきたところの、いわば「明治体育」の一つの決算であったとみることができる。したがって、この要目制定が体育史研究にとってきわめて重要な指標となっていることは容易に理解しうるところである。

ところが、その歴史的意義の判断、ないし評価ということになると、一義的に決定することが困難である。これまでも様々な評価が試みられている。例えば、野口源三郎氏はこの要目制定の実質的担当者であった永井道明について語っている中で、「文部省が戦勝に乗じた陸軍側の圧力に抗して、学校教育本来の立場から、学校体育を守り通したことは称賛に値するが、同時に文部省側の代表委員として、その立案と交渉の正面に当たった先生の苦心と努力とは高く評価して良いものであった」³⁾と述べている。それに対しては「……わが国では、（中略）明治30年代、すなわち19世紀末から20世紀にかけて、世界的なスポーツ振興の動きに沿って遊戯研究熱が盛んとなり、普通体操や兵式体操中心の体育から遊戯やスポーツ中心の体育へと大きな転換をするかに思われたのであるが、ちょうどその矢先に、アメリカよりも約20年後れて、再び形式的なスウェーデン体操が輸入せられ、文部、陸軍両省の支持をうけて大正2年（1913）スウェーデン体操中心の要目が制定せられ、大正15年（1926）までスウェーデン体操時代が続いたのである」⁴⁾という指摘がある。この2つの例は、要目制定をめぐる評価を対照的にきわだったものにするためにとりだしたものであって、それらがこうした一義的な判断を下そうとしているわけではない。とにかく、ここで明らかなことは、評価の軸のとり方如何によって、それはプラスの符号も、マイナスの符号もとろうということなのである。このことは、あらゆる歴史的事象について妥当することは論を俟たないけれども、この要目制定に関しては殊の外その感が深い。それ故、われわれが、それを分析する際には多元的な視角をとることが要請されるわけである。もちろん最終的には、それが構造化され、総合的な視点を構築しなければならないわけであるが、本稿においてはそれへ到達する前段階として、従来の研究において欠落していた視角を補うかたちにおいて考察することに

したい。

そこで、以下においては次の3点を集中的に明らかにしたい。

(1) その第1のものは、この要目の制定過程における軍部側の動向の分析である。これまでの諸研究では要目制定の背景が十分に掘り下げて捉えられていなかった。この軍部側の動向を明確にすることによって、それへの対応として成立してくる要目の性格を吟味することが可能になる。

(2) 第2の点としては、この要目制定過程における体育界の反応を明らかにし、どのような問題状況にあったのかを検討する。それを通じて、永井道明の位置の測定が可能になると期待されるのである。

(3) 以上2つの点からの分析の上に立って、第3には、永井道明の体育論の形成を検討する。それは、(2)との関連で、永井は当時の体育界の問題状況にいかに関与するかを明らかにするためであり、(1)との対比では、軍部の要求にどのように対応しようとしたのかを考察するためである。

(4) こうした検討の後に、学校体操教授要目の意義と限界を究明してみたい。もっとも、ここでの検討だけでそれが十分に果たされるとは考えていない。例えば、さきの評価におけるように当時の先進諸国における学校体育の動向を比較史的研究によって明らかにし、そしてわが国の要目の評価を行なうという方法も当然考えられることである。けれどもここでは、一応上記の点に問題を限定して考察を加えることにしたい。

- 1) 今村嘉雄『日本体育史』昭和26年, p. 251.
- 2) 岸野雄三・竹之下休蔵『近代日本学校体育史』昭和34年, p. 91.
- 3) 野口源三郎「永井道明先生」『体育の科学』Vol. 1, No. 4, p. 169.
- 4) 今村, 前掲書, pp. 273—274.

〔Ⅱ〕 日露戦争後の国内情勢と軍部の動向

1. 明治38年(1905)9月, ポーツマス平和条約を締結して, 日露戦争はその局を結んだ。この条約によって, わが国は樺太南半の割譲, 韓国に

対する宗主権の承認、遼東半島の租借権の譲渡等を得たのである。しかし、この講和に際しては日本側の主張が十分貫徹されなかったため、国民の一部の不満から焼打事件が起こされたりしたし、さらに重視すべきことは、「戦後の日本には、勝利の歡喜の陰に、将来におけるロシアの復讐戦への危惧の念が漂っていた」¹⁾ ことである。こうしたところから、軍部は戦後の拡大した領土や勢力範囲の防衛と第2の日露戦争に対する危惧にもとづいて、大規模な軍備拡張を立案したのである。

この日露戦争前までのわが国の対外的関心は主として自国の安全保持から発していたのに対して「今やわが国は帝国主義国家として次第に自らを発展せしめようとする事になった」²⁾ のである。ここで注目しなければならないのは、日露戦争までの日本は、イギリス、アメリカとの提携の上に、ロシアと対抗して大陸政策を進めてきたのだが、戦後の日本は、イギリス、アメリカとの競争者の立場にかわってしまったことである。³⁾ こうして、戦後の日本は列国からとかく警戒の目をもってみられることになった。それを軍備方策についてみるならば、これまで陸軍はもとより海軍も、ロシアを対象とする軍備をととのえてきていたのだが、戦後は陸軍は依然としてロシアとの再戦を目標としたのに対して、海軍はアメリカを仮想敵国として、それに対抗する軍備を目標とするようになったのである。⁴⁾

このように、日露戦争を経て帝国主義国家として成長し、列国との競争者の位置についたわが国にとって軍備の拡張は必然的なものとなったわけである。まず陸軍兵備についてみると、日露戦争の初期には、約13師団で戦い、作戦の進捗に応じて臨時に多数の部隊を編成していたのを、戦後は後備諸部隊、戦時用諸部隊を解散したが、野戦師団は大体そのままにした上、さらに2師団増設し、平時師団を19師団とし、またその他に騎兵2旅団、野砲兵1旅団、山砲兵3大隊、交通兵1旅団を増設し、要塞砲兵を重砲兵と改称して、2旅団新設した。これらは明治40年10月にほぼ計画通りにその体容が整えられたのである。しかし、これだけでは対露軍備としては、まだ不十分で、さらに増設して25師団とし、その第一段階とし

て朝鮮に2師団を新設することが、当時の国防方針に基づく目標であった。⁵⁾ すなわち、ロシアと対抗すべき陸軍兵力は、野戦師団25、戦時特設師団25、合計50師団が目標だったわけである。次に海軍の軍備政策をみると、艦艇50万トンの保有で、アメリカの海軍力と対抗することを目指していた。明治39年齋藤実海相は、大小艦艇31隻の建造案を議会に提出し、その協賛を得て明治40年度から実施に移され、弩級艦を出現せしめることになった。さらに、43年には海軍充実計画が閣議に提出されたが、この計画を縮小して議会に提出し、44年度以降6カ年間に継続費2億4千8百余万円が議会の協賛を得た。⁶⁾ なお、こうした多額の軍備拡張のための支出を含めて、日露戦争後の財政は急激に膨張し、それが経済を刺激する一要因となって、日本の資本主義はさらに躍進を遂げていったのである。⁷⁾

2. 日露戦争後、陸軍の典範令が根本的に改訂された。明治41年(1908)には軍隊内務書、翌42年には歩兵操典、43年に砲兵操典および輜重兵操典、大正元年に入ってから騎兵操典が、それぞれ改正され、さらに大正2年には軍隊教育令、同3年に陣中要務令が制定されている。この改正によって初めて日本軍隊の戦法、訓練、思想が体系化され、以後数回の小改訂を経ながらも第2次大戦の時期まで、日本軍隊によって採用された典範令の原型は、このときはじめて確立されたといわれる。⁸⁾ とくにここでは、これまでの外国模倣の色彩の強いものから、この大改正によって日本軍隊独特のモラルやイデオロギーが体系的にあらわれてきていることに注目する必要がある。

いまそのうちでも重要なものを軍隊内務書の改正理由書について挙げてみよう。⁹⁾

「本書改正に於て最注意したるは全軍画一主義なり。抑々軍隊は常に同一の目的に向て使用せらるるものなり。故に軍人の思潮、意向、企望、目的は、常に同一に帰着するを要す。百万人の心を集めて一人の心となすと云ふもの、即ち此の意味なり。是に於てか三軍始めて手足の如く動作し、各々全力を同一の目的に傾尽せしむることを得へし。之を常捷の道となす。故に軍隊は総ての方法、手段を

尽して、此の目的を達成することを勉めさるへからず。徴兵、編成、教育、訓練より、兵器、被服、器具、材料及兵營の結構に至るまで、全軍画一を原則とするものは、啻に其の使用の便利上より然るのみならず、外形の画一に依り、形而上の齊一を求むる大目的を有するものとす。而して我邦の軍隊は、此の点に於て実に理想的軍隊なり。……」

「本書改正に於て最注意したるは精神教育なり。戦捷の名誉は軍人精神充溢したる軍隊に帰すること、最近戦争の証明したる所なり。此の戦争に於て兵器、器具、材料等吾人に彼に比して寧ろ精ならず、又遼陽、沙河、奉天の役、吾軍の兵力は彼に比して甚少かりき。其他仔細に彼我の形而下を比較するときは、益々我の劣勢なりしことを知り得へし。而して能く捷利を獲たるものは、唯我に於て形而上の優越なるに因りしこと確然疑うへからず。（中略）諸外国の日露両軍勝敗の岐るる所以を論する者、驚嘆して其の帰納を同ふする所なり。……」

「本書改正に於て最注意したる軍紀、風紀の振張是なり。其の振張愈々大なるに従ひ、益々戦捷の基礎を固くするものなることは、素より説明を要せされとも、茲に一言せさるへからさることは、我邦武士的躰漸次弛廢し、新文明の制裁未だ洽からず、奢侈遊惰道心日に微にして動もすれば同盟罷工となり、職工の暴動となり、社会主義流行の兆となり、社会の秩序整正ならず、官威公力も亦漸く重きを失はんとする時に於て、独り軍部に於て一般の風潮に逆行し、軍紀、風紀を益々嚴肅ならしめんとするは頗る困難事なるを以て、将校、下士は全力を傾注し、此の目的を達成せさるへからず。」

以上の引用にみられるところは、画一主義、精神教育の強調、軍紀の振起である。この内務書の「根本主旨」を、松下芳男氏は全軍画一主義の徹底と精神教育の重視であるとみているし、また藤原彰氏は改正の前後を比較して、その第1の特徴は精神主義があらゆる個所で強調されていることであり、第2の特徴は家族主義的な思想がはじめてとりいれられ、強調されていることである、¹⁰⁾と指摘している。

上記の軍隊内務書の改正理由書に、すでに当時の情勢及びそれに対する陸軍当局の意向がある程度うかがわれるところであるが、この点についていま少し立ち入ってみよう。

たしかに、典範令類は、兵器、技術の進歩や戦法、思想の変化にともな

って改訂されなければならないものである。そして、ここでの根本的改訂の大きな動機もまた日露戦争の体験，教訓にあったといえよう。しかし，そのみが改訂の理由であったのではないことは明らかである。なかでも重要なのは，軍紀の退廃である。それを数字によってみると次のようになる。¹¹⁾

軍法会議処刑人員は，戦前1,600～1,700人であったのが，戦後においては39年2,222人，40年1,993人，41年2,130人に増加し，その3年間の罪名別内訳についてみると，「逃亡」606, 541, 530, 「結党」76, 23, 68, 「上官にたいする罪」16, 22, 36となっている。

そして，こうした軍紀の退廃に導くものとして最も軍部が恐れたものは，反軍思想や厭軍思想であり，その運動であった。とくに，日露戦争の時から，社会主義や人道主義の立場からの反軍思想と反軍運動が出現してきたことは当局にとって脅威となったのである。幸徳秋水が『廿世紀の怪物帝国主義』を著わしたのは，明治34年4月だった。同36年10月に，これまで非戦主義を標榜してきた『万朝報』の社長黒岩周六（涙香）が，開戦論に急変したことによって，同紙記者堺利彦（枯川）・幸徳秋水・内村鑑三は退社し，堺・幸徳は『週刊平民新聞』を発行して，あくまでも非戦論を主張し，社会主義を宣伝した。なお，与謝野晶子が有名な反戦の歌「君死にたまふこと勿れ」を『明星』誌上に発表したのは39年9月だった。

また，一方社会主義や労働運動についてみると，明治30年高野房太郎・片山潜らによって「労働組合期成会」が設立され，「鉄工組合」が組織され，翌31年には日本鉄道会社機関方のストライキが起こり，34年には安部磯雄・幸徳秋水・西川光次郎・片山潜・木下尚江・河上清らを中心にして「日本社会民主党」が創立され，即日結社が禁止された。この日本社会民主党は，軍備全廃，階級の廃止，土地と資本の国有などの社会主義をめざす理想を掲げ，当面の実際運動の綱領としては，貴族院の廃止，治安警察法の廃止，軍備縮少，普通選挙法の実施，労働組合法の制定と団結権の保証，小作人保護法の制定，少年・婦人の夜業廃止などの諸要求をかけた。

ていた。そして、これら社会運動や社会主義も、理論的には人道主義や社会政策やマルクス主義が混在した弱いものであり、労働組合は熟練労働者の最先進部分を結集しただけで、あいつぐ弾圧と内部の弱体のために、明治35年に入ると急速におとろえた、とされている。¹²⁾ しかし、それでも40年2月4日足尾銅山に暴動が起こったときには、内相原敬は警察力だけでは如何ともしがたいため、陸軍に軍隊派遣を依頼し、遂に高崎の歩兵第15連隊の3箇中隊が出動し鎮圧したのである。この事件は国内の一局地に起こったものにすぎなかったけれども、その国民および軍隊に与えた影響は少なくなかった。松下氏によれば、労働争議の鎮圧に、軍隊の力を用いたということについて、「言論界は賛否様々の意見を発表し、兵卒はその出身階級たる労働者に銃先を向けることを考えさせられた。このことは軍部当局の苦悩するところであって、軍隊秩序はここに虚隙ありとされた」¹³⁾ という。

以上考察してきたように、軍紀の退廃、社会主義思想の軍隊内への滲透に対して、軍部当局は対処しなければならなかったのである。そこに先にも述べたように典範令類の改訂の一つの動機があったわけである。そればかりでなく、明治43年には帝国在郷軍人会を設立し、日露の再戦に備えるとともに、在郷軍人の思想的左傾を防止しようとしたのである。¹⁴⁾

3. さて、予備的考察として、ここでおお2つの点にふれておきたい。その1つは、これまで無規定的に使用してきた「軍部」ということについてである。そもそも軍部といわれるものの相対的な独自の政治的地位がめだつようになってきたのは、この日露戦争後においてであった。藤原氏はこれを次のようにいう。「軍部が藩閥機構の完全な一部であった日露戦争までの時期は、政府と軍部との対立が問題となることはほとんどなかった。日清戦争や日露戦争の遂行についても、のちの太平洋戦争期のような、統帥と国務の分裂問題などはおこらなかった。それがようやく日露戦争後になって、官僚機構が整備するとともに、軍部自体も官僚化し、その独自性を強化するようになる。そして軍部と政府との対立もたびたび表面化し、軍閥という言葉自体もこのころから使われはじめる。」¹⁵⁾

ここでの軍部というのは、軍閥とはほぼ同義に理解してよいようである。政治学の分野でも「軍閥」ということで、「軍隊の上層部が、その特権を利用して、政府や議会にたいして相対的な独立性をもち、強大な政治勢力となるものをいう。第2次大戦前の日本軍部は、統帥権の独立と軍部大臣武官制を有力な手段として強い独立性をもち、反動的な政治勢力の支柱を構成した」¹⁶⁾と捉えられている。したがって、本稿においてこれまで述べてきたような軍部というものは、日露戦争後にこのような軍閥化の方向に歩みだしたところの質的变化に注意しなければならないのである。そして、重要なことは、軍部が相対的な独立性を強化したことにともなって、軍事以外の領域に対してもしばしば発言権をもつようになり、積極的に関与するようになったことである。ここで、軍事以外の領域というものは、具体的には教育や社会問題である。日露戦争後の時期においては、さきに考察したような社会情勢やまたそれを反映した軍紀の退廃といった実態に対処して、いまだかつてなかったほど軍部の国民教育への関心がたかまってきたのである。そして、軍隊内務書の綱領にも「在営間ノ教養ハ啻ニ全服役間ヲ通シテ軍人ノ本分ヲ完フスルニ緊要ナ基礎タルノミナラス亦以テ国民道德ヲ涵養シ終世ノ用ヲ為スヘキ習性ヲ賦与スヘキモノニシテ兵卒ハ帰郷ノ後ト雖永ク此ニ由リテ各自ノ業務ヲ行ヒ淳朴ナル国民ト為リ自ラ克ク郷党ヲ薫染シ以テ国民ノ風尚ヲ昂上セシムルヲ得ヘシ」と記されている。こうして、軍隊教育と国民教育との連続性ということと、軍隊は学校教育と並んで国民教育の場であるとする思想が強調されるようになったのである。¹⁷⁾ さらに、それ以上に軍部は直接に教育に対して積極的に関与してくるのだが、その点については後に考察することにしよう。

次にいま一つの点を挙げると、それは徴兵令の改正の問題である。ここでは、特に現役服務3年だったのが2年に改められた点に注目しなければならない。明治22年の徴兵令の大改正後は、兵役区分に多小の改正があり、国民兵役を第1国民兵役、第2国民兵役とし、第1国民兵役は後備兵役および第1補充兵役を終わったものがこれに服することになり、予備徴員を補充兵役として、これを第1補充兵役と第2補充兵役としていた。そ

れが、39年9月にまた改正されて、後備兵役は陸海軍ともに、服役期限が5年であったのを、陸軍ではこれを10年にし、補充兵役は第1、第2の区分を廃して補充兵役にし、服役期限を12年4カ月に延長したのである。それは明らかに戦時動員兵力の増大を目的としたものであった。

ところが、明治40年10月26日には、陸軍の歩兵科兵卒の現役服務3年が、服務2年、帰休1年に改められたのである。陸軍当局はその実施の際に「陸軍現役歩兵科兵卒にして勤務を習得したる者は、当分の内服務2年の終に於て之を帰休せしむることとし」といていたのだが、しかし事実「当分の内」という暫定措置が決定的な制度になったのである。この2年現役制が採られるに至った理由としては、次のようなものが指摘されている。¹⁸⁾ すなわち、第1には在郷兵の増加である。いま歩兵1中隊定員150名だとした場合、3年現役制だと1年の除隊兵は50名であるが、2年現役制にすると、これが75名になるわけである。もっとも、この2年現役制の問題には後述するように財政的理由もからんでいる。第2には、世論に応じて服役者の負担を減少させようとしたことである。服役者が3年間家業、職業、修業から遠ざかることは経済的・精神的負担が、非服役者に較べてあまりにも大きい、ということがこれまで徴兵制度反対の一つの理由となってきたからである。¹⁹⁾ 第3には、普通教育の普及進歩につれて、3年間の訓練を2年に短縮することが可能だと考えたことである。この点にかかわって、学校教育に対する要求がでてくるわけである。

ともかく、こうして2年現役制は、まず歩兵科および諸部において実施され、特科兵科はその教育訓練に2年では不足であるとして、依然として3年の服役を課されたのだが、これも大正期においては2年に短縮されたのである。²⁰⁾

1) 岡 義武「政治史」矢内原忠雄編『現代日本小史』中巻，昭和29年，p. 52.

2) 同上，p. 53.

3) 藤原 彰『軍事史』昭和36年，p. 123 参照。

4) 同上，pp. 123—124 参照。松下芳男『明治の軍隊』昭和38年，pp. 170—171 参照。

5) 松下，同上，pp. 166—167 参照。

- 6) 同上, pp. 172—173 参照。
- 7) 土屋喬雄『日本経済史』昭和30年, p. 148 参照。
- 8) 藤原, 前掲書, pp. 108—109 参照。
- 9) 陸軍省編『自明治37年至大正15年陸軍省沿革史』pp. 166—169. 本稿においては松下芳男『明治軍制史論集』下巻, 昭和31年, pp. 622—624 より再引用。
- 10) 藤原, 前掲書, pp. 109—113 参照。
- 11) 同上, p. 115 参照。
- 12) 井上 清「現代史概説」岩波講座『日本歴史』18 現代1, 1963年, pp. 16—17 参照。
- 13) 松下, 前掲書, p. 616.
- 14) 同上, p. 617 参照。なお, 帝国在郷軍人会のはたした政治的機能については, 石田 雄『明治政治思想史研究』1954年, pp. 199—202 をみられたい。
- 15) 藤原, 前掲書, p. 120.
- 16) 辻 清明編『政治』(岩波小辞典), 1956年, p. 37. しかし, また「軍閥」は軍部内の派閥として理解される場合もある。例えば, 松下芳男『明治の軍隊』(前出), pp. 174 以下。
- 17) 藤原, 前掲書, pp. 120—121 参照。
- 18) 松下『明治軍制史論集』(前出), p. 654.
- 19) 現役2年制(2年兵役)論はすでに早くから行なわれていた。しかし, 議会で最初に問題にしたのは明治28年12月開会の第9議会で, 衆議院議員大竹貫一の質問である。それは, 陸軍の拡張は半数を止め, その費額を移して海軍の第2期を増加すること, 徴兵3年の兵役を2年にすること, というように財政的理由から主張したものであった。また, 西園寺内閣のときの, 明治44年12月開会の第28議会において, 衆議院議員沢来太郎が『帝国々防に関する質問』を行ない, 「陸軍充実の必要理由並其の充実の標準程度を明示せられよ」と質したのに対して, 海相齋藤実, 陸相石本新六の名を以てした答弁書では, 「日露戦役後我国当時の国防上並財政上の情況に鑑み, 19師団を常設することとせり。又2年在営制は一般の趨勢に従ひ之を採用し, 後備服役年限の延長は日露戦役時採用したるものを, 爾後我国の財政上の事情に鑑み, 戦時比較的多数の戦闘員を得るの方法として之を継続せり」というものであった。

一方, 新聞等の論調についてみると, 『時事新報』などは3年兵役論を主張したのだが, 2年兵役制を主張したものに『万朝報』(明治35年8月11日)がある。それでは, 「2年兵役の制度は已に独逸に行はれ, 又將に仏蘭西に行はれんとして居る。日本に於ても此頃漸く世上の問題となつて來た。而して其動機は主として財政の困難に在る。(中略) 而して之に反対する3年制維持論を聞くに, 2年の短日月を以てしては到底完全なる訓練を与へる事が出来ぬという

に在る。軍備拡張の外には国家の大事なしと考へてゐる軍人が只無暗に兵力を強くしたがって、頑固に3年説を主張するのは固より一笑にも値せぬ事である。それに対する2年説の主張者が、只財政及び経済の方面ばかりから此問題を論ずるのは、吾人の甚だ不満に感ずる所である。吾人は他の方面に於て重大なる論拠のある事を切に思う者である。他の方面とは何ぞや。人権の問題が即ち其である。（中略）元来兵役の制度は、今日世界の大勢上、実に止むを得ざる害悪であって、人道の上から見れば甚だ不仁と云はねばならぬ。血税の二字が十分に其悲惨を示して居るではないか。されば其血税を個人の上に成るべく多く軽減し（即ち年限を短縮し）、一般壮丁の上に成るべく広く頒布する（即ち特権免除等を廃する）は人権を尊重する平等主義の当然主張すべき所である。欧州の社会主義者の如きは進んで1年兵論を主張しているのである。日本の現役徴兵法の如何なる者であるか。公平なる抽籤法に拠ると云へども其実は矢張り貧乏籤ではないか。……」というような人権論を基調とした特異な論調を展開していたことがみられる。2年兵役論はまた『東洋経済新報』の社是でもあった。（松下、同上、pp. 586—588 および pp. 647—651 参照）

- 20) ここで「諸部」の兵卒というのは、経理・衛生部等の兵卒のことであり、「特科兵」というのは、騎・砲・工・輜重の各特科の兵卒である。

〔Ⅲ〕 軍部の体育要求

1. ここで、軍部の「体育要求」というようなあまり熟してない用語を使ったが、それは、軍部の体育（ならびにそれを通しての教育）に対する要求というような意味である。前節で明らかにしたように、日露戦争後における軍部の変化、すなわち軍閥化の傾向として捉えることができるような、相対的独立性を顕著に示した状況にあっては、軍部と政府との間における政策の不一致ないしは対立がみられるようになるわけであって、そこに軍部の体育要求ということがとりわけ重要性をおび、格別にとりあげて考察されなければならないゆえんのものがあるといえよう。そこで、本節ではこうした軍部の体育要求から発して、積極的に体育に関与してくるところを2つの面において考察することにしたい。

その1つのものというのは、まさに本稿の主題に関連するところのものであり、しかもその「学校体操教授要目」の成立を促す一つの主要な動機となったものである。この点に関しては従来の研究でも若干ふれられてき

ているが、ここでは前節における予備的考察の上に立って独自に検討を加えたい。¹⁾

明治40年6月の『教育時論』は次の如く報じていた。²⁾

今日諸学校に於ける体操は軍隊に於けるものと自ら其趣きを異にして、後者は特に兵式体操と呼び倣さる、軍隊に於ても学校に於ける体操を参酌すると同時に、学校に於ても其体操科に兵式体操を採用して、学校体操と兵式体操を接近せしむることとなさば、他日学校生徒が兵役に服する場合に於て、少からぬ便益を受くべきのみならず、除隊後の軍人を学校の体操教師に採用するを得て、又人物経済上にも利益する所あるべく、中学校以上の諸学校には、今後一層兵式体操を奨励したきものなりとて、目下陸軍文部両当局に於て、此の問題に付き協議を重ねつつありといふ。

ここにいう学校体操（正確には普通体操）と兵式体操との「接近」の意義は陸軍側の見解そのままのものである。のち、この問題の解決のために努力することになる永井道明による陸軍・文部間の交渉についての当時の書類からの抜粋にみると次のようである。³⁾

明治39年10月4日陸軍大臣から文部大臣に宛て以下のような照会があった。

普通体操ト軍隊体操トヲ可成接セシムルコト国民全体ノ利益ト被認且ツ体操教員ノ補任ハ勉メテ予後備下士中ヨリ撰抜スルコトト相成候ハ、便宜不~~勘~~被考候間別紙意見書相添此段及協議候也

普通体操並ニ軍隊教育ニ於ケル体操ノ方式ニ関スル意見

体操ノ目的ハ主トシテ人身ノ健康ヲ保護増進シ体格ヲ完全ニ発達セシメ同時ニ活潑勇敢ノ氣ト沈着自信等ノ性質ヲ養成スルニ在リ此ノ目的ヲ達スル為ニハ国家ハ普通教育並ニ軍隊教育ニ応用シ得ル単一ナル体操ノ方式ヲ択フヲ以テ便利ナリトス然ルニ現時ニ於ケル我邦ノ体操ハ教育ノ方面ニ応シテ各其ノ方式ヲ別異ニシ甚タシキニ至リテハ普通教育ニ於テ兵式体操及普通体操ノ両者ヲ併修セシメルガ如キ觀ヲ呈シツ、アリ之ニ反シ其ノ方式ヲ單一ニスルトキハ学校教育ヲ受クル子弟ヲシテ体操ノ効果ヲ益々完全ニ發揮セシムルヲ得ルカ故ニ軍隊ニ編入セラルル子弟自身ノ便益多キノミナラズ軍隊教育上ニ及ボス利益モ亦決シテ僅少ナラサルナリ殊ニ将来二年現役ノ制度ヲ実施スル如キ場合ニ於テハ益々其ノ然ルヲ見ル。

近時普通教育ニ最モ適當ナリトシテ唱導セラル、スウェーデン^(ママ)式体操法其ノ他普通教育用トシテ編述セラルル二三ノ体操法ヲ概見スルニ其ノ要領ニ於テハ毫モ我陸軍ニ於ケル体操ニ異ナル処ナクシテ却テ其方式繁雜ニ失スルノ嫌ナキヲ得ス然ルニ我陸軍ニ於ケル現行体操法ハ数十年ノ実験ニ基キ實用ヲ主トシ数次ノ改正ヲ經テ略ホ完成ノ域ニ達シアルト如上ノ利益トヲ顧慮スルトキハ寧ロ普通教育ニ於テモ全然兵式体操ニ依ラシムルヲ適當ナリトセシヤ但シ之ヲ幼年者ニ課スル為ニハ或ハ若干ノ修正ヲ要スルナキヲ保セサルヘシ。

果シテ以上ノ如クナルトキハ當ニ体操法統一ノ目的ニ合スルノミナラズ普通教育ニ於ケル体操教員ノ補充ニ関シテモ亦至大ノ便益アルヲ信ズ何トナレハ体操補充ノ為特別ナル設備ヲ要セスシテ一ニ之ヲ満期下士中ノ選抜者ニ依ルヲ得ルヲ以テナリ加之從來ノ歴史ニ徴スレバ体操教育ノ方針及体操教員ノ補充ニ就テハ文部陸軍兩省ノ意見略ホ一致シ普通教育ノ為メ体操ト陸軍ノ方式ヲ主トシ体操教員ハ多ク陸軍予備後備下士ヲ採用セリ唯年月ノ經過ト共ニ当局其ノ人ヲ代ヘ不知不識ノ間ニ於テ兩省ノ意見相背馳シ終ニ現下ノ狀況ヲ馴致スルニ至レリト雖大体ノ制ニ於テハ敢テ従前ト異ナラシムヘキ特別ノ理由ヲ発見セサルカ故ニ茲ニ再ヒ旧制ヲ現実ニセムトスルノ希望ヲ提出スル所以ナリ。

要するに軍部の要求するところは、普通体操と軍隊体操とを接近させること、端的に言えば普通教育においても全く兵式体操（＝軍隊体操）によるべきだということと、体操教員の採用の際にはつとめて陸軍の予備下士官を任用すべきだとする2つの点にあったことは明瞭である。そして、ここに見逃すことのできないのは、将来の2年現役制の実施を予測し、しかもその短縮された服務期限で軍隊における教育訓練の効果を確実に収めたいという強い衝動がみられることである。そして、当時体育界にあっては、普通体操（これは体操伝習所によって制定されたもの）とスウェーデン体操との2本立てであって（上記の引用における陸軍側の普通体操というのは、普通教育において施すところの体操というような漠然とした広い意味で使われているようにみうけられる）、教師の間に混乱があったとされるのだが、そうした状態にだされてきたこの陸軍側の要求には、前述したような画一主義的な思想も感じとれないことはないようである。

この照会に接して文部大臣は同年12月20日次のように回答した。

客月四日普通体操ト軍隊体操トヲ接近セシムルコト等ニ関シ御協議ノ趣了承右ハ普通体操ト軍隊体操トハ自ラ其趣旨目的ヲ異ニスル所アルヲ以テ学校ニ於テ課スル体操ヲ兵式体操ノミトスルコトハ到底実行シ難カルヘシ随テ体操教員ヲ養成スル為メニハ特別ノ設備ヲ要スル次第ニ候固ヨリ満期下士ニシテ学校体操ヲ教授スルニ足ル相当ノ素養アル者ハ現行規程ニヨリ実行致来候通り之ヲ教員ニ補任スルニ何等差支ナキモ相当素養ナキモノニ在リテハ特ニ学校教員タルニ必要ナル知識ヲ与ヘタル上ニアラサレハ之ヲ教員トシテ採用スルコト困難ト存候尤普通体操ト軍隊体操トヲ各々其目的ニ反セサル範囲内ニ於テ可成接近セシムルハ双方ノ便宜ニ可有之ニ付両省ノ接近ヲ図ル為メ調査委員ヲ設ケ十分ノ審議討究ヲ遂クル儀ハ差支無之ト存候此段及回答候也

明治三十九年十二月二十日

追テ御意見書ニ依レバ体操ノ統一ヲ計ルニハ旧制ヲ現実ニスルモノノ如ク相見エ候ヘ共学校体操ノ内兵式体操ニツキテハ從來主トシテ陸軍ノ方式ニ準拠致居候共普通体操ニツキテハ最初ヨリ特殊ノ発達ヲ為シ来レル者ニ有之御意見書ニ所謂年月ノ経過ト共ニ両者ノ意見漸ク背馳ヲ来シタルモノニハ無之ト被存候尙先年体操免許状ヲ普通体操兵式体操ノ二種ニ區別セル時代ニアリテハ下士ノ資格アル者ニ対シ兵式体操ノ免許状ヲ授与シ直ニ之ヲ資格アル教員ニ採用シタルコト有之候ヘ共爾後学科ノ統一ヲ計為メ体操免許状ハ普通兵式ノ二種ニ分チ授与セサルコト、セル自然ノ結果下士資格アル者ニ対シ直ニ体操科ノ免許状ヲ授与スル能ハサルコト相成候儀ニ有之候為念申添候也

さすがに文部省側も、軍部の露骨な要求に応ずるわけにはいかず、ただ普通体操と軍隊体操とをそれぞれの目的に反しない範囲内で近づけるための調査委員を設置することに同意しているのである。

この後、再三の照会があつてのち、双方からの委員によって、いわゆる陸軍・文部の「共同調査会」が発足することになる。⁴⁾ その委員をみると、陸軍側は歩兵課長林大佐、戸山学校教官相良歩兵大尉、陸軍士官学校附篠原二等軍医正であり、文部省側からは大島視学官、坪井高等師範学校教授、三島医学博士があげられている。

とにかく、こうして軍部の要求を契機として学校教育の教科である体操科が検討されることになったことは、やはり軍部の積極的関与の例として

注目さるべきである。

2. さて、次に前記の陸軍省と文部省の交渉を生ずるに至る過程についていさ少し述べておこう。これまでわが国の学校体育の実質を構成してきたのは、明治11年に設立された体操伝習所によって選定された「普通体操」と、明治17年頃にはじまり、森有礼文相のときに強力に推進された「兵式体操」との2つのものであったのだが、前者の普通体操は明治30年代には行詰りになっていた。そこに丁度35年前後から、アメリカに学んで帰国した川瀬元九郎や井口あぐりなどによってスウェーデン体操が紹介されたことによって、体育界に動揺が生じたのである。永井道明は「其の時初めて所謂瑞典式体操なるものを知って、今更の如く世の中に色々の体操のあるのに驚き其の結果迷ひ出したのである。（中略）世の中の事は信じて行つてすらも、ナカナカ其の効を奏しないのに、斯く迷ひ出してはとも始まらない。（中略）文部当局の人々も大いに気が付いて、学者教育家の中より取調委員を任命して、之が調査に従事させた」⁵⁾と語っている。

かくして設けられたのが、「体操遊戯取調委員会」であった。委員長には文部省普通学務局長沢柳政太郎、委員としては医学博士三島通良、東京高等師範学校教授坪井玄道、同波多野貞之助、女子高等師範学校教授井口あぐり、東京高等師範学校助教授可児徳、川瀬元九郎、高島平三郎が任命された。この委員会の調査した結果は文部大臣に「体操遊戯取調報告」として報告書が提出されたのだが、その中では「調査委員会ハ慎重審査ノ後所謂瑞典式体操ハ大体ニ於テ採用スベキモノト決定シ尙本科教授ノ實際ニ適切ナラシメンガ為多小ノ斟酌ヲ加ヘタリ素ヨリ従来ノ体操モ亦其ノ教授ノ順序、運動種類ノ選択ニ改正ヲ加フルトキハ、体育上十分ノ価値アルコトハ論ヲ待タズ……」⁶⁾と結論していたのである。つまり、スウェーデン式体操を新たに採用し、併せて「従来ノ体操」、すなわち普通体操を改良して並立させていくというものであったわけである。

この報告書は、「流石諸大家の熱心なる調査だけあって、其の内容と云ひ、其の体裁と云ひ、一大進歩をしたもので、之が我が国体操科の進歩に貢献したる事は、決して少なくないのを認めるのである」と永井自身によ

っても高く評価されたのだが、同時に彼は批判的にもみている。すなわち、「併しながら惜しい事には根本的な二大暗流の裁決をして居らない。所謂瑞典体操を大体採用すると云ひながら、矢張り所謂普通体操迄も、其の形を代えて採用して居るのである。是即ち二兎を追ふ者は一兎をも得ずと云ふ諺に漏れず或は反て迷を加へたる如き観がある」というのである。⁷⁾ この認識には検討されるべき問題をふくむと思われるが、とにかく混乱の度を加えたとみられる体育界の状況が存在するときに、さきのような陸軍側からの照会があったのである。

それを永井自身の表現を借りると「之に加ふるに教育家が内に自から迷へるの時に当り、我が陸軍より恐ろしき交渉に接して居る」⁸⁾ ということになる。

こうして二重の課題に直面した文部当局は、すでに述べたようにして、陸軍省との共同調査にのりださなければならなかったのである。しかし、その当時永井は日本には居なかった。彼は、明治38年11月「体育研究のため」欧米留学の命をうけ、12月に出発し、アメリカ、イギリス、スウェーデン、ドイツ、フランス、ベルギー、スイス、イタリア等を巡遊し、各国における体育の実情の視察・調査に当たり、明治42年1月に帰国したのである。

永井が留学を命ぜられたときの久保田文相の与えた訓示の中から主要なものをあげると以下のようなものである。⁹⁾

- (1) 略
- (2) 今回ノ任ハ戦後経営ノ一事ニシテ国民体育ノ奨励ハ訓令ノ一項ニモ明示シタルガ如ク努メテ忽ニスベカラズ。
- (3) 其研究スベキ事項ハ学校体操ノミニ止マルベカラズ国民体育全般ニ互リテ深ク研究ヲ凝ラス可シ。
- (4) 各国民ノ氣質歴史各地ノ事情等ニ応ジテ発達シタル体育ノ如何ヲ研究シテ我國民ノ氣質歴史ニ応ズル体育ハ果シテ何タルベキカヲ決定スルノ大任ヲ負フベシ。
- (5) 政府特に大臣自ラ考ヘ居ルコトハ欧州各国（伯林ノ如キ）ニ見ル如キ国立ノ中央体育研究所ヲ置キ總テノ方面ノ体育中心トナリ以テ国家体育ノ向フ所ヲ定メ度キモノナレバ其心シテ取調ニ従事スルヲ要ス。

（以下略）

これによってみると、永井の留学は戦後経営の一環としての体育政策を策定するという目的をもって行なわれたものであることが明らかである。しかして、ここにあらわされている文部当局の政策は、一応長期的展望の下で考えられているといえるが、それに対してさきの陸軍側からの照会にみられるような要求にはそれが大きく欠けていることは争われない。両者間の政策的不一致は明瞭である。

そこで、永井の留学中に、共同調査会は発足したわけだが、そこでどのような調査が進められたのかについてみてみよう。沢柳文部次官は談話として「文部陸軍両省の間に開始されたる同会（体操調査会—筆者）の問題とする所は専ら徒手体操に関する者にして、学校の徒手体操と陸軍の徒手体操を、互に接近せしめんとするに外ならざれば、左せる困難なく、数回の会合にて決定さる可し」¹⁰⁾と楽観的にその見通しを語っていたのだが、事實は非常に難航した。それを当時の雑誌の報ずるところにしたがってみよう。

……大体に於て取調終了したるを以て暫時休会せんとする由をば、予て報じたる所なるが、これに関して、或人の説く所によれば、陸軍側にては文部委員の説は偏理屈的なり西洋的なりといひ、文部側にては陸軍委員の主張を粗暴なり反学理的なりと非難し、委員会に於ける討究もこの意見の相違よりして、其事業の進行遅々たるものあるが帰する所は、陸軍側の長所は頗る日本独特の点を發揮しをりて、為めに西洋人の立てたる学理に吻合し易からざるものあるにあり、又文部側の長所は発達的にして身心相扶けて統合せんとするを主となせば、陸軍側の従来注意を惹くこと少かりし所なり、而してこの両者はもとより相衝突したるにあらず、去れば談論の結果漸く両者相認むるに至らんとするの形勢にして、大体の取調結了の報は、事實如何やの疑無きにあらず、了併この調査会の将来は頗る有望のものなり云々¹¹⁾

こうした報道はその信憑性が問題にされてしかるべきだが、これまで考察してきたよう経過を考慮するならば、かなり信頼してよいように思われる。ここに大国ロシアを相手にして戦い勝利をえた陸軍の「自信」に支えられた日本「独特」のものの強調がうかがえるし、また文部省側の主張に

は、教育固有の原則を尊重すべきだというような立場をとっていることがみられよう。こうした論点の差異はますます具体的に報ぜられている。

……同会（体操調査会）にては、全国中学校の体操教授をして、一層軍隊的ならしめて、一方二年現役制より生ずる教練上の自然的欠陥を補ふと共に、一方一旦緩急あるの際之を召集すれば、即ち相当の幹部を得んとは、陸軍側の要求なるが、現文相が方今の学生風紀頹廃を以て、日露戦争中に学校の教師及舎監より、士官下士を抜き去りしを其一大要因となし、何とかして軍隊訓練の方針をば、学校に採用せんと考慮せられつつある折柄とて、陸軍側の要求は容易く文部省に容れられ、中学校師範学校等に、訓練及体育上の一大改革を行ふべしといふ。¹²⁾

ここに、軍部の要求するところのものの目的が明瞭になっている。すなわち、2年現役制による軍隊教育訓練の期間短縮を補償するものとして、さらには予備将校を確保するために学校教育における体操を軍隊体操にしたいということであり、また体操教師として予備後備の下士官を採用せよということは、「風紀」を厳正にするためであると考えられていることである。このような軍部の要求が出されていたのに対して、文部省大島視学官は次のように語っている。¹³⁾

素より必らずしも、両方の体操を同一ならしめるといふ必要は無いが、出来るものならば、一様にしたら善からうと思ふのであって、其範囲は一般の学校に於て、男生徒に課する兵式及普通の両体操に就いて、大体上の打ち合はせをするのである、併しその教授上の主義の差は、到底滅却し得まいと思ふけれ共、同様の号令を以て違った運動をしたり、運動は違って号令は等しいといふ様な点は、一致し得ることと思ふ。教授主義の差。とは何かといふと、両者共発達最後の目的点とする根本は同様であるが、之に達するに於て、文部側は幼少の児童生徒に就て、尋常科六年中学五年、合計十一年で達せしめようとするに對し、陸軍の方では、丁年以上の者に、殊に歩兵の如きは二年間で、到達せしめようとするのである。故に陸軍側の教授主義は、成るべく簡単にして一様の型を課し、以て所要の程度に達せしめようとするのであるが、既に丁年以上に達したるものには之に堪へられるであらう、けれ共文部側の方ではさういふ必要は無い、十一年の長期間に於て、急かず迫らず、最も自然的に発達せしめるのであって又一時間なり一

回なりの課業も成るべく多方多様の運動を為さしめることが、被教育者心身の発達上必要条件である。而して又さういふ風でなくては、幼少なる児童生徒に堪へ得られぬことである。

右教授に関する大体上の異同は、当方及陸軍側の双方で、既に充分意志が疏通してをるからして、此上は出来得る限り一致せしめる方針である。

委員としての大島視学官が指摘している点は、教育方法（＝「教授上ノ主義」）の差はなくすることができないけれども、運動（の種類）と号令との対応における相違は一致させることができるということである。そして陸軍側の「教授主義」はなるべく「簡単」な「一様の型」のものを課すことであるが、これは文部省側のように「発達」を考慮しているものとは異なっているというのである。この陸軍の方式にはやはり全軍「画一主義」的な考え方や教育訓練の能率主義のようなものが感じられるように思う。なおここで、「発達ノ最後ノ目的点」は同一であるという見解に注意しておく必要がある。

こうして問題は煮詰ったかの観があるが、実際には容易に結論に至らず、「物別れ」のようになり¹⁴⁾ 次のような事情もあって41年夏休会となる。¹⁵⁾

……体操統一調査は、暑中の事とて目下体会しつつあるが、同会調査の趣旨は、単に小学校の体操を陸軍式となすと云ふが如き簡単なるものにあらずして、之を両省所轄全部で（に？一筆者）^{（ママ）}波及し、以て我国に於ける体操教授の統一を計らんとするものにして文部省側の委員は従来大島視学官之に当りつゝありしも、同氏は今回第八高校長となりたるに就き、同省にては体操教育調査の爲め、特に欧米諸国を巡視せしめたる新委員に任命すべく来る九月より再び委員会を開きて其調査を継続すべしと。

こうして、これまで紹介・普及されていたスウェーデン体操はアメリカ版でしかなかったのが、欧米各国の体育・スポーツを広く視察し、スウェーデン体操をスウェーデン本国において学んできた永井道明が、この調査会に文部省側委員の主役として登場することになるのである。

明治42年10月新たに委員が選ばれて調査会が再発足した。その委員は次の通りである。¹⁶⁾

陸軍々務局長	長岡外史
陸軍々医正	英建
陸軍歩兵大尉	相良広一
文部省普通学務局長	松村茂助
東京高等師範学校教授	永井道明
文部省視学官	槇山栄次

永井は帰京早々、東京付近、東海東山の諸県を視察し、「殊に近畿の或県では其の迷へる結果数年間体操科の授業は行はずして只遊ばせておいたと聞いては此整理（体操の一筆者）は一日も緩ふすべきでなく寧ろ拙速を尙ぶことを知った」¹⁷⁾と決心を固めている。この永井がとろうとした拙速主義が、この状況において最善のものであったかどうかは検討を要するところであるが、こうして学校体操の「整理」ないし「統一」へ踏みだすことになったのである。

3. さて前項では、共同調査会の調査経過を考察してきたのだが、それ以後第2次調査会の具体的経過については、雑誌等にも詳しく報ぜられていない。結局は、永井道明による回顧談のようなものに依拠せざるを得ないが、それも十分明らかではない。ともかくその点については後述することにして、ここではさきの陸軍・文部の両省の間での交渉があった間にしばしば問題になってきている「国立体育研究所」ないし「中央体操練習所」設置ということに関して考察しておきたい。というのは、陸軍からの予備・後備下士官を体操教師に任用せよという要求とも関連しているからである。

すでに永井道明が留学を命ぜられた際の文相訓示に明確にその項があった。「欧州各国（伯林ノ如キ）ニ見ル如キ国立ノ中央体育研究所ヲ置キ総テノ方面ノ体育中心トナリ以テ国家体育ノ向フ所ヲ定メ度キモノ」という考えであった。ここに文部省の方針として体育研究所を設置したいという意図があったことが明瞭にみとめられる。

次には、この訓示とほとんど時を同じくして提出された、体操遊戯取調報告においても「国立体育研究所」の設置が「現下ノ急務」として要望し

ている。¹⁸⁾ それは、各学校の「体育科」の「現状」をみるに、小学校から上級の学校へと段階が進むにつれて、学生・生徒の体育科に対する熱心さが低下し、その価値の認識されることが少なくなっている、それは教師に人を得ないためである、したがって教員養成のために、さらには体育に関する研究を進めるために国立の体育研究所を設置する必要がある、というものであった。そして、その入学程度は中学校卒業以上、その修業年限は約2年半とし、体操以外の1科目の選修を許す、としていた。ここでは、体操教員養成が体育研究所の目的の一つに入れられていたわけだが、とにかく体育研究所の設置という点では文部省の意図に合致するものであった。

こうした事実があつてのち、さきの陸軍からの交渉があるようになると、体育研究所設置を要望する声が民間からもますます叫ばれてくる。明治40年7月『教育時論』に「体操伝習所の設置」を社説として掲げた。¹⁹⁾

……抑も中央体操伝習所設置に関しては、吾等年来其の必要を道破し、之を促したること一再ならず。本年度予算編成の際、文部省は之に関する経費を、大蔵省に請求し、而して其の容るゝ所とならざりしことも、當時に之を聞き、頗る遺憾に堪へざりしを以て、当局者を激励せしことありしなり。然るに其の後陸軍側より、中等学校体操に関して、文部省に交渉する所あり、同省は之を機として又中央体操伝習所設置の経営を、来年度予算に計上すべしといふ。されば来年度に於いては、必ず其の設置を見ることを得べけんなり。苟も然らば、吾が将来の学校体育の爲め、実に慶賀せざるを得ず。……

これから、明治40年度予算編成に際して、体育研究所設置の経費が計上されながら、通過しなかったことと、さらに41年度において再び請求されようとしていることがうかがわれる。

この論説は、その組織内容をどうすべきかということに言及して、「固より海外に於ける此等設を、十分参酌するの要あらんも、結局吾が国民の体質性質に鑑み、又吾が国従来の歴史を考へ、国民の体育に、最も適當せるもの、即ち日本的独特のもたらざるべからず」という見解を示していた。体操といえば米国式、独逸式、瑞典式、遊戯といえ、ベースボール、^(ママ) ロンテニス、クリケットというように欧米諸国のものを模倣することだけで「事足れり」としてはならないのであって、「撃劍柔術」「角觝」な

どわが国固有のものにもとるべきものがないといつてはならないのだ、とのべている。

これは、体育研究所（これでは中央体操伝習所といっているが）の研究課題の指摘であるが、教員養員という点に関してここでは次のように主張している。すなわち、兵式体操は一層奨励されることが望まれるけれども、そのために陸軍下士の「古手」をそのまま学校に「聘用」することは断じて不可である、凡そ体操教員志願の古手下士は必ず「中央体操伝習所」に入って、普通体操はもちろん、中等学校教員として必要な教育上の知識も学習した上で教員となるべきだ、という。それは何故かというに、従来体操教員として中等学校に任用された退職下士が決して少なくなかったが、それら下士の中には学生を「新入兵」の如く遇したり、「兵營的生活」を学校に移そうとしたり、また学校の管理訓練全体を非難し、ひいては校長・教員を指弾して、学校内に不和を醸し、学校騒動の動機となったものが多々あったからであるからである。この理由からも「中央体操伝習所」の設置がきわめて必要なのであると説いている。

このようにみると、陸軍側からの露骨な要求に対しては、文部省も反発せざるを得ないものがあつたわけだが、民間においてはそれが一層具体的に「古手下士」の教員採用に強く反対していることが理解されるのであり、しかも、こうした軍部の要求に対抗するためにも体育研究所（あるいは中央体操伝習所）の設置が要請されていたということを確認しておかなければならない。

しかし、こうして体育研究所設立の機運が大いに高まりながら、この時期においては遂に設置をみるに至らなかったのである。「国立体育研究所の件は余が受けた使命の一であつて、欧米諸国に於ける体育研究所練習所等の機関は特別に調査した。帰朝早々大臣及当局者に其の報告もした。天下の輿論も其の設立を希望して居たのに關はらず、時期尙ほ到来せず実現するに至らなかった」²⁰⁾と永井道明は語っている。この体育研究所の実現をみなかったことは、²¹⁾学校体育の発展にとって不幸なことであつたといえよう。とくに、それがその後の学校体育の基本的な方向を決定する重要

な時点においてであったことを考えるならば、なお一層その感を深くするものである。このことは、学校体操の整理・統一という問題の一側面として理解されるべきである。永井道明が学校体操の整理・統一に対処しようとしたときに、当時の体育界の「混乱」を目撃して「拙速」主義をとる決心をしたことは前述したところだが、その当時こういった体育研究所設立の動きがありながら、実現されなかったこととの連関において検討される必要があるのである。

4. さて、前項までのところにおいては、この章のはじめに述べた軍部の体育に対する積極的な関与の一つの面について、陸軍側の「軍隊体操」を学校に採用し、予備・後備下士官を体操教師に任用されたいと文部省に要求してきたことを中心として考察してきたのであるが、さらにここではいま一つの面についてみることにしよう。そうはいつでも、この面の要求というのも、前述してきたところのものと関連していることは当然である。ただそれが体育界との直接的な接触においてみられる軍部側の発言という意味において、とくに区別してとりだしてみることにしたのである。

まずはじめに、明治42年12月に学校体操統一問題をめぐって、「体育研究会」の主催により東京帝国大学内において「体操遊戯講演会」が開かれたのであるが（この講演会については次章で再びとりあげる）、その際の陸軍側からの発言に注目してみたい。

陸軍戸山学校教官歩兵大尉相良広一は、共同調査会の委員でもあったが、ここで「軍隊体操に就て」と題して講演している。相良は軍隊体操の長所は、「精神を錬る」ことにあるといい、次のように語っている。²²⁾

……是は軍隊体操だと言へば、詰り一種美妙なる感覚が子供の頭に起って、軍人といふ者は勇壮なものだ、軍人といふものは節制がある規律があるといふ感じが頭にあり、自然に軍隊思想といふ感化を受くるのでありませう。是は詰り軍隊体操の一つの利益であります。それで此点を利用して、国民として必要なる所の規律なり節制なり養成するは最も必要なる所でありませう。

そして、相良はこの軍隊体操の長所を利用することが「学校教育者の責任」であるといっている。

さらに、学校教育においては国民皆兵主義によって教育し、「他日軍人となった場合の補ひ」ができれば軍隊にとってはしあわせである、と述べ、軍隊においても単に「軍人的の精神技能」を養うに止まらず、軍隊教育も「国民教育の一端」であるからして、十分「忠良醇朴なる臣民」を養成することを目ざして教育しようとしているのである、学校教育と軍隊教育と「相俟って」はじめて完全な国民教育ができるのだ、と主張している。

かかる見解に接するとき、われわれはそこに軍部の教育に対する積極的な姿勢を看取できるし、また学校教育への軍部イデオロギー（＝軍隊思想）の滲透を図りたいとする熱意を容易に見出せる。

ところで、明治43年に文部省は師範学校・中学校教員第2回講習会を開催したのだが、その際「兵式教練」に関する講演が行なわれているのである。²³⁾ この講習会に関して注目すべきことは、典範令改正との関連においてその内容の普及を図ろうとしていることであり、いま一つは兵式体操といわずに兵式教練と呼んでいることである。このうち、後者に関していえば、この講習会で藁谷は「今回における講習の名称は兵式教練講習とあるは如何なる理由の下に斯く命名せられたるかを知る能はずと雖、思ふに嘗て文部省に於て体操遊戯取調委員を設け、之に関する調査を遂げたる際、兵式体操の名称は穩当ならず兵式教練の名称適當なりとの説ありしやに聞知せり。蓋し此に胚胎せるものにあらざるか、要するに兵式体操と兵式教練とは同意義に用ひられたるものなるべし」²⁴⁾ と述べていたのだが、事実体操遊戯取調委員の報告書の中では、「八、各学校体操科ニ関スル現行規定中改正ヲ要スル事項」の一項として次のように改正を希望していたのである。²⁵⁾

一、兵式体操ハ之ヲ兵式教練ト改メ歩兵操典第一部基本教練中各箇教練、小隊教練及中隊教練ヲ取りテ課スルコト

兵式、徒手体操及器械体操中其ノ学校教育ニ必要ナルモノハ学校体操ニ包含セルヲ以テ特ニ之ヲ教授スルヲ要セズ

こうしてみると、兵式体操を確立した森有礼が当時「兵式体操ハ決シテ

軍人ヲ養成シテ万一国家事アルノ日ニ当リ武官トナシ兵隊トナシテ国ヲ護ラシメントスルカ如キ目的ヲ以テ之ヲ学科ノ中ニ加ヘタルモノニアラス」²⁶⁾ といい、順良、信愛、威重の3氣質を養成するためのものだと言っていたことに対照させてみるならば、その真意は一応おくとしても、²⁷⁾ 少なくとも表面的には軍人的氣質の養成を強調していて、軍事と直接結びつけることを避けていた観があるのだが、この体操遊戯取調委員の報告においては、むしろそれを明確にし、教練と体操とを区別していこうとする態度がとられているのである。²⁸⁾ したがってこの報告書は兵式体操という名称で行なわれてきたところの実質的内容に即して、一つの整理を試みることを要望していたとみられるのだが、それは兵式体操の意味づけにおいては森的なものからの転換であったことは確かである。もっとも事実在即して兵式体操の成立と展開をあとづけた場合には、既成事実の公然化に他ならないのだが……。

こうして、すでに明治38年の体操遊戯取調委員の報告書において兵式体操から兵式教練への名称変更とそれに伴う体操の整理は要望されていたのだが、それがさきの講習会においては、文部省が「兵式教練」としてきたところに政策的具体化の第一歩がみられるのである。これがさらに明治44年7月の中学校令施行令規則の改正と高等中学校規程が定められたが、そのいずれにおいても「体操ハ教練及体操ヲ授クヘシ又擊劍及柔術ヲ加フルコトヲ得」とされ、²⁹⁾ やがてこれが大正2年の「学校体操教授要目」の公布によって「教練」が明確に位置づけられることになるのである。このような意味においてこの講習会は注目される必要がある。

さて、論点をふたたびもとにもどして、その講習会における内容の点についてみることにしよう。千村少佐は「新歩兵操典の主旨及本領に就て」講演し、明治42年11月に改定された歩兵操典の特色を説明している。³⁰⁾ そこで、この操典はこれまでの欧州諸国の模倣とは異なり、日露戦争終結後各団隊の意見を徴収し、戦役の実際経験や學術の進歩に鑑み、兵器・軍制等の改良にともなって改正されたもので「帝国独特の操典」と強調し、その特色は「歩兵中心主義」にあるのだと説明している。歩兵中心主

義を採ることの理由は、「火器」の進歩がかえって「地形築城」の利用を推進し、「火戦」によって勝敗を決することができないということにある。

即ち不撓不屈の攻撃精神を基礎とし、敵に向て絶えず勇往邁進し、遂に白兵を振て敵線に突進し、剣尖を敵の頭上加ふるもの独り勝戦の月柱冠を荷ひ得るものなることは、我最近の戦役に於て明確に証明せられたり。……

かくて、新操典は攻撃精神を「骨幹」とし、白兵突撃を「心髄」とし、射撃戦闘は白兵突撃のため敵に近接する一手段であるという「主義」を明らかにしたものである、という。「我邦古来の戦闘法は諸子の熟知せる如く白兵主義にして、白兵使用は由来我邦人独特の妙技なり。之れ新操典の亦我國民先天的の性格に適応せる処なるべし」と、著しく国粹主義的な考え方が示されている。ここから当然精神主義が強調されることになる。従来、操典を単に「形而下の方式に関する規則書」とみなす傾きがあったが、それは誤りであると指摘される。

……物質的文物の発達進歩と共に我邦独特の先天的性情就中武人的精神所謂大和魂の日に月に銷磨せられんとするの今日に於て、殊に精神的教育の片時も欠くべからざるは論を俟たざるところなり。即ち軍隊は形式的訓練と共に、真に忠君愛國の至誠、献身殉國の大節より発する軍人精神の練磨を最緊要なりとす。之を以て新操典に於ては、単に戦闘の制式及法則の教練書たるのみならず、又軍人精神教育の經典たるの主義を採用せり。

この精神主義は結局欧州列強の優勢な兵力、優越した兵器に対抗するためには、最も「精練」にして「一以て十に当り得べき軍隊」を練成する外に策がないからだとする認識に基づいているのである。ところが最近歩兵は2年現役制を採用したために、その訓練期間は著しく短縮されることになり、そのため新操典は「戦闘に緊要欠くべからざる最小極度のもの」に簡約化し、そしてこれについては精練するという主義をとったのである、としている。

そして、将来の戦闘は「軍事工芸」の進歩にともない、それに国民の「復讐的精神」が加わるときには、ますます「惨酷鞏強」なものとなるだろう、そうした場合に召集をうけて短時日の速成教育を受けただけの補充兵では到底勝算は覚束ないのであって、「予め教育せられたる忠君愛國の

至誠献身殉国の大節より発する軍人精神充溢せる真の大和民族より成れる補充兵にして、始めて勝戦の算あるべし」といい、学校教育に精神（＝軍人精神）教育を大きく期待しているのである。

この点は榎大尉によってさらに説かれている。³¹⁾ 軍人勅諭の五カ条は天地の公道、人倫の常経あって、この聖旨を部下の脳底に銘刻させ、不知不識のうちにその行に発奮させるのが、精神教育の目的とするところであり、軍隊教育の「絶対的根底」であると断じ、それゆえ教育者はまず「陛下の股肱」となり、軍事教育だけでなく、国民徳義の養成をも自ら任じ、学ぶも勤めるも斃れる死ぬも、みな「陛下に対し奉る天職」であり本分であるという自覚心を鞏固にしてのち、部下に勅諭を奉読させ、これを「信仰」させることができるのだ、と説いている。

……彼の戦場に於いて敵の砲弾が命中しまして、首手所を異にするの一刹那、陛下の万才を唱して護国の鬼と化する誠忠と崇高は、果して理性教育によりて得られませうか、吾人は之を信仰の極致であると信ずるものであります。

こうして精神主義教育は信仰の域に高められ、今次の敗戦を迎えるまで鼓吹された思想が、ここにはっきりとその表現を完成していることが見出せるのである。

さて、次に「軍隊体操及軍隊剣術に就て」藁谷大尉の説明しているところはどうか。³²⁾ この中で、「兵式体操の設けられたる所以」として、スイスを例示し、その人口は300余万にすぎないが、一朝事あって動員令を発するときには25万人の兵を動員することができる、そして平時にあってはほとんど軍隊がないということができののだが、それも児童が小学校に入るや軍事教育を授け、中学はもちろん諸学校において在学中に十分軍事教育を施しているからであると述べている。そして、もしわが国が19師団以上の兵備をなすことができないならば、スイス、ノルウェーのように兵数を養う方法をとらなければならないのであって、³³⁾ 文部省が兵式体操を規則中に置いたのは、専らこの点に著意したものと察知することができる、と語っている。かくて、次のようにいわれる。

宜しく之れが設置の精神に鑑み、之れが主義に依りて実施し、始めて国防の一

大補助となることを希望することを得べし。即ち此の主旨に依り教育せられたる学生こそ、教育勅語にある如く、一旦緩急あれば義勇公に奉ずるの精神を以て、国防に従事するの覚悟を深からしむることを得べきなり。

藁谷は兵式体操の設置された主旨を、第1 国民皆兵の自覚、第2 精神教育、第3 体育にあると要約しているのである。

以上考察してきたように、軍部がこの兵式体操（→教練）に期待するところは、何よりも精神教育を根底におくものであり、かつ兵備増強のための軍事予備教育であることは明らかである。もっとも、これは兵式体操の成立以来一貫してきた目標であるといえ、確かにそうである。したがって、この時期の大きな特徴となるものは何かというならば、軍事教育的目標を隠すことなく前面におしだし、精神主義を極度に濃厚にし、そしてそれが強力な軍部の発言力に支えられて要求されてきている点にあるといえるように思う。

5. この章の終わりにこれまで述べてきたところを総括しておこう。わが国は日露戦争後帝国主義的發展の方向をますます明確にしていってけれども、しかしここに軍部がその相対的な政治的独立性をもつようになり、「戦後経営」の方策も、政府と軍部とにおいてはくいちがうという現象を生ずるようになった。それを教育政策の面についてみるならば、軍部は軍隊教育が学校教育と並ぶ国民教育の2大分野の1つであると自負し、軍備拡張・兵員増強のために軍部イデオロギーを広く国民の間に浸透させていかなければならないことを強く意識し、教育に対して積極的に発言し、関与する姿勢を示すようになったのである。そうした軍部の動向の背後には日露再戦を予想した計画があったわけである。そして、その積極的な教育関与が体育の面においては、軍隊体操を学校体育に採用することを要求し、予備・後備下士官の体操教師任用を要請したことにあらわれている。しかも、その要求は2年現役制への移行によって緊要の度を加えられていたのである。

ところが、一方文部省の方はやはり戦後経営の一貫として体育政策を樹立するために、永井道明を欧米に留学させ、その調査報告をまって策定し

ようとしていたわけである。けれども、永井の留学中にさきのような陸軍側からの要求に接して、陸軍・文部の体操に関する共同調査会を設け、学校体育の体系を再検討せざるを得なくなった。そこでの調査は容易に結論を下し得ず、遂に一時休会となり、永井の帰朝をまって委員を入れ換えて再発足することになる。そして、その調査の結果大正2年の「学校体操教授要目」の公布をみるにいたるのだが、その点については後述するとして、この過程にあって見逃すことのできないのは、永井の留学の成果を反映させるような体育政策の策定が陸軍側からの交渉以来当面の現実問題の処理のかたちになってしまい、十分な展開をみせなくなってしまったということであり、しかも財政的理由にもよるが、文部省の計画の一つである体育研究所の設置も実現することができなかったという事実である。さらに注意すべきことは、兵式体操から教練への転換は、要目公布前にすでに政策的に具体化されており、しかもその講習会においては、典範令改正後の精神主義・形式主義のイデオロギーを色濃くした軍部側の思想の浸透がはかられていたことである。そこでは兵式体操（教練）の目的は、もはや軍事予備教育であるということを隠すことなく明言していたのであり、さらに軍人勅諭・教育勅語を忠実に実践する忠良なる臣民の形成を究極目標としていたのである。形而下（兵員数、兵器）の欧州列強に対する劣勢を形而上（大和魂、武士的精神）の優越で挽回しようとする思惟様式が完成する。この時点ですでに精神的な病理の胚胎が見出せるのである。

- 1) 岸野・竹之下、前掲書、pp. 86—88 参照。しかし、本書では、軍部の動向と2年現役制の問題には全くふれられていない。
- 2) 「兵式体操の奨励」(時事彙報)『教育時論』No. 799, 明治40年6月25日, p. 33.
- 3) 永井道明「余が六十八年間の体育的生活とその感想」師範大学講座『体育』5, 昭和10年, pp. 33—39. (以下においては「体育的生活」と略す)
- 4) 同上, p. 36 参照。
- 5) 永井道明『学校体操教授要目の精神及其実施上の注意』(以下『要目の精神』と略す), 大正3年, pp. 20—21.
- 6) 井口あぐり他著『改訂体育之理論及實際』附録, 明治43年, pp. 1—2.
- 7) 永井, 前掲書, p. 21.

- 8) 同上, p. 21.
- 9) 永井, 「体育的生活」(前出), p. 23.
- 10) 「沢柳次官の教育時事談」『教育時論』No. 801 (明治40年7月15日) p. 30.
- 11) 「体操調査会或説」『教育時論』No. 820 (明治41年1月25日), p. 35.
- 12) 「体操調査会」『教育時論』No. 823 (明治41年2月25日), p. 32.
- 13) 「(訪問) 大島視学官」『教育時論』No. 842 (明治41年9月5日), p. 21.
- 14) 永井, 「体育的生活」(前出), p. 36.
- 15) 「体操統一調査会」『教育時論』No. 842 (前出), P. 37.
- 16) 「体操調査委員任命」『教育時論』No. 883, p. 36.
- 17) 永井, 「体育的生活」(前出), p. 34.
- 18) 井口他著, 前掲書, 附録, p. 39.
- 19) 「体操伝習所の設置」『教育時論』No. 800 (明治40年7月5日), pp. 1—2.
- 20) 永井, 「体育的生活」(前出), p. 33.
- 21) 明治40年度の文部省の予算に計上されながら, 大蔵省の査定によって削減されたことは, 体育研究所設立の必要性がそれほど重要視されなかったことを意味するものであろうが, この時期に財政が急激に膨脹したことに注目する必要がある。明治39年度以降の歳出決算をみると次のようである(土屋喬雄, 前掲書, p. 148 参照)。

(年 度)	(百万円)
明治39	464
40	602
41	636
42	532

- 22) 体育研究会編『体操遊戯講演集』明治43年, pp. 114—115.
- 23) 兵式教練の講演者は次のようである(教育実務社編『兵式教練要義』明治44年, 凡例による)。

陸軍戸山学校教官	陸軍歩兵少佐	千 村 長 治 郎
同	教官	陸軍歩兵大尉 榎 秀 岳
同	教官	陸軍歩兵大尉 藁 谷 勇 三 郎
同	教導大隊附陸軍歩兵少尉	大 浜 石 太 郎

- 24) 同上, p. 181.
- 25) 井口他著, 前掲書, 附録, pp. 32—33.
- 26) 日下部三之介編『文部大臣森子爵之教育意見』明治21年所収, 「埼玉県師範学校ニ於テノ演説」p. 10.
- 27) この点に関しては拙稿「兵式体操の成立過程に関する一考察—とくに徴兵制との関連において—」『中京体育学論叢』Vol. 5, No. 1, pp. 58—71 を参照されたい。

- 28) 体操遊戯取調委員の報告書の解説書として著わされた井口他編、前掲書で「兵式教練ヲ課スル直接目的ハ、他日兵役ニ服スル際ニ基礎タルベキ練習ヲ与フルニ在ルガ故ニ、教育者ハ善ク此ノ意ヲ体シ、漫ニ生徒ヲ兵卒視シ、学校ヲ以テ直チニ軍隊ト同一タラシメントスルガ如キ弊ニ陥ルコトナク、漸次ニ軍隊ノ精神タル規律服従ニ慣レシメ、終ニ能ク正確ニ兵士ノ動作ヲナシ得ルニ至ラシムベシ」（p. 27）と述べられている。
- 29) これまで、この中学校令施行規則の改正、高等中学校規定の制定については、それが武道が随意科として文部省によって正式に規定されたものという場合に例示されるのであって、「教練」と変化していることの方にはほとんど注意が払われてこなかった。例えば、岸野・竹之下、前掲書、p. 94 参照。
- 30) 教育実務社編、前掲書、pp. 1—12 参照。
- 31) 同上、pp. 21—26 参照。
- 32) 同上、pp. 173—181 参照。
- 33) このスイスを兵制の理念的モデルとするものはわが国における軍隊創設期以来のものであり、また「兵式体操」論は多くこれが引き合いにだされていることは、拙稿、前掲論文、についてみられたい。ただ、ここで注意すべきことは、スイスの民兵制が、その政治体制や民主主義といったものと切り離されて論じられている点である。

〔Ⅳ〕 体育界の問題状況

1. いままで、日露戦争後の内外の情勢、軍部の動向を考察し、続いて軍部の体育要求についてみてきたが、軍部の要求にもとづいて共同調査会が設けられ学校体育の体系に検討が加えられることになったわけである。第1次の調査会の経過についてはほぼ前述したところであるが、さらにそれ以後公布されるまでが考察されなければならない。そのためには、これまでの文部省と軍部との交渉という面にのみ焦点を合わせて追究してきたところから転じて、さらに日露戦争後体育界にはいかなる問題状況があったのか、またどのような思潮がみられたのか、といったことについて若干の照明が当てられる必要があるだろう。それを、当時の体育雑誌などについてみると、およそ次のような傾向がみられる。

第1のものとしては、戦後の経営に関連して富国強兵論の体育が主張されていることである。第2には、多分に「日本的」なものの自覚と相伴っ

て、撃剣・柔術の価値を説き、体操科においてこれを課すべきであるという所論が展開されている。第3には、体操教師論があるが、これは一面においては「下士あがり」の体操教師批判であり、反面においては体操教師の修養論となっている。体操教師の社会的地位の向上、体操科（ないし体育）の価値を社会的に認識させたいとする欲求が強くみられる。第4には、体操遊戯取調委員の報告以後、スウェーデン（式）体操が大きく認められるようになったため、スウェーデン式体操法の解説、批評が行なわれている。これに関しては当時種々の解説書が多く刊行されていることがみられる。第5は、陸軍・文部の共同調査会とも関連して、「体操の改正」あるいは整理・統一の問題が論議されている。第6には、当時ようやくスポーツがさかんになり、その面からの学校の正科たる体操科の硬直性や無味乾燥さが批判されているが、その反面においてはスポーツの弊害問題、たとえば学業不振やプロフェッショナリズム等がはやくも云々されるようになる。第7には、やはり日露戦争後日本の資本主義はまた一段と発展したわけだが、そこでの労働者の生活状態が問題になり、工場法制定が議会などでもとりあげられるようになったのだが、こうした動きに反応して体育の問題として考えようとする動きもみられた。

大体以上のような問題が当時意識化され、論議されているのだが、それらは必ずしも深い掘り下げにはなっていない。これらの諸問題のうち、前述してきたところのものは省略し、なお当面の学校体操の整理・統一問題とさしあたってはあまり関連がないと思われるものの検討は他の機会にゆずることにして、¹⁾ここでは第1、第5の問題に焦点をしばって考察することにした。

2. そこで、まず第1の問題では、明治38年7月に「二年兵役準備論」が黒沢坦斎によって主張されていたのが見出せる。²⁾彼は日露戦争によって帝国の勢力範囲が拡大したが、その拡大な地域を守備するため、またロシアの復讐心からする軍事力の増強に対抗するためには、わが国の軍備拡張は必然であるといい、しかるに軍備拡張は一国の経済と調和させなければならぬからできるだけ国庫の負担を増加させないようにしなければな

らないとし、「二年兵役」を實行せよと迫っている。この2年現役制の利益は、「同一年限に同一の費用にて、2に対する3の多数の兵員を養成し得る」という財政上の利点があるばかりでなく、「各人に一年つゝの血税を輕ふする」ということにもある、と説いている。このような現役期間短縮論は、すでにわれわれが前に明らかにしたものとはほとんど同じものである。

黒沢は、2年現役制によってその教育訓練期間が短縮されると、3年現役制と同じ教育効果を収め、また下士官を養成することが困難になるけれども、この欠点を補充する策は、普通教育を革新することにあるとして、次のように具体的に提案している。

故に吾輩の希望する所は、（一）小学校中学校には、教育勅語の外に、軍人勅諭を基本として精神教育を施すこと（二）軍隊的に校規の嚴肅を計ること（三）兵式科の時間を増すこと（四）中学の四年五年より狭窄射撃を実施すること（五）又中学校より、軍事学の一学課を特に加へて下士たるの素養を作ること（六）国定教科書の編纂には、文人のみならず必武人を加ふことの如きは吾人の一日も早く其急施を切望するものなり、

この上なお文部省に「武官参事官」を置いて諸制度の立案を行なわせ、地方中央視学官にも「武官」を加えて教育を監視させる必要がある、と述べている。

こうして、黒沢の2年現役制論は、徹底して教育を軍事化することによって、その実施の可能性をみようとするものであった。さきに述べた陸軍省から文部省に対する交渉が行なわれたのは、明治39年10月であったことを想起するならば、それ以前にすでにこのような所論が体育界にあったことは注目すべ事実である。ただこの主張がその結論部において、「武教育」の普及を計ろうとするならば体操科教員の双肩にその直接の任務がかかっているとして、それ故体操学校高等本科卒業生には、陸軍省の検定で士官適任証（少なくとも下士適任証）を与え、就職の際にはなるべく校長教頭もしくは首席教諭の地位でなければ応じない位の「識量」が必要だと説き、我田引水の議論となっている。当時体操教師の地位の低いこと、待遇

の劣悪なことはしばしば指摘され、その改善・向上がいわれていたのだが、³⁾ この論者においては、こうした軍事教育の強化に歩調をあわせたかたちでその解決をはかりたいとする希望が看取される。ここには別段教育論的発想はみられない。

これと類似した主張は、『体育』第415号の論説「富国強兵の基」に見出される。⁴⁾ それは「……実に何れの国何れの歴史を見ても、国を富まし兵を強ふするの基は、国民の元気を盛にする体育に淵源すること、明白なる事実にして……」と説き起こし、そこから前論と同じく「故に国費を嵩めないで軍備を拡張せんとするには、独逸の如く民間の体育を盛にして、現役年限の短縮を計るを以て国家永遠の良策と思ひます」と2年現役制の採用をいい、民間体育の拡張を計らなければならないとしている。そして、この場合体育の効果は軍事上にあるだけでなく、国富を増進する点にもあるのだという。「即ち如何なることを経営するにも、如何なる労働をなすにも、第一忍耐力が必要であるが、此忍耐力は、身体が強健でなければ保ち切れるものではない」という認識からして、欧米人と日本人の労働時間を調べてみると、前者では大抵9時間、日本人は朝から晩までだが不規律の中休みが多いので正味は6時間であって、それは忍耐力の欠乏、すなわち体力の不足からきているのだと語っている。こうして、「今や我帝国は一等国の仲間に加はりながら、尙何時までも欧米諸国の下風に立って居らるべきか」と警告し、体育が「富国強兵の基」であることを文字どうり確認しようとするものであった。

同じく国家富強のための体育論であるが、やや趣を異にするのは、大森兵蔵の所説である。⁵⁾ はじめに次のように述べているのがみられる。

……今回の戦争は規模の大なりし丈け我國民に及ぼせる衝動も亦甚だ大にして、則ち國民が之れに依りて^(ママ)国家的自覚心を振起せること著しく、進んで帝国主義^{ナショナルコンシヨスネス}を実行し東洋の先進国として、文明増進の大任を全ふせんと覚悟せる事なれば、此時に当りて国民体育の必要を感じずる事また一層強きを覚える……

こうした見解には、すでにあげてきたところのものと共通な国家主義的意識、一等国の自負といったものがみられるしまた軍備の強化や国富の増

進とも関連しているのだが、より一層広い視野から所論を展開する。すなわち、大森は「戦後」の体育の必要は消極的理由と積極的理由の2つのものから考えられなければならないという。その消極的理由は、「戦争は国民の体質を弱くする」という命題に集約されている。スタンフォード大学総長ジョルダン博士の提唱するところだとその趣旨を引用しつつ、「……戦争は第一流の国民を犠牲として国家を第二流の国民の手に委るものである。故に戦争の大なれば大なる程、長く続けば続く程国家の損失は増進するものにして仮令商工業上或は財政上に失ふたる所は之れを挽回する事比較的容易なりと雖も、国民体質上の損失は是れを恢復する事は頻る難しと云はねばならぬ」と述べていた。さらに、いま一つの積極的理由としてあげているのは、「近時文明」の進歩が人類を不自然不衛生的な境遇に生存させることになった点にある。「最近文明」の特徴は機械工業の発達、商業の発展、人口の都市集中であり、日本においても日露戦争がその気運の熟するのを早めたのだが、人口の都市集中の結果、市街生活は村落生活に比して健康によくなく、機械工業、分業的労働は筋肉及び神経に少なからざる害毒を及ぼすものであるというのである。かくて、「近世の文明」が体育を要求するという結論に導かれる。この大森の見解は、しかし、それ以上十分に掘り下げられることなく終わっている。

ともあれ、以上において日露戦争後の体育の問題状況のうちでもその重要な一端を構成すると思われるものについて考察してきたのである。それらは「戦後」を展望しながら、体育の方向を構想しようとするものであるが、強い一等国意識に裏づけされさらに国家の膨脹を企図することと関連して、体育を新たな段階において位置づけたいとする意欲があらわされていたといえるように思う。とりわけここで重視されなければならないのは、軍部の要求が直接になされるより前にすでに体育界に教育の軍事化を促進しようとするような思潮があったことである。しかも、それが体育の軽視、体操教師の低い地位ということを改善したいという意識とからみあって表現されていることも見逃すことができないのである。したがって、学校体育の整理・統一の過程において、こういった事実や意識が存在した

ことを忘れてはならないのである。

3. そこで、いよいよ学校体操の統一問題をめぐる論議の考察に移りたい。陸軍・文部の第1次の共同調査会が容易に結論をえず、ついに41年夏休会になり、永井道明の帰国をまって第2次の調査会を再発足させたことは、すでに述べたところである。この第1次の調査会の頃、すなわち41年4月に真行寺春溪の「体操の改正に賛す」という意見がみられる。⁶⁾ それは「其の細密なる改正の点は未だ知るに由ないと雖も、其の大体より吾人は是れが改正を喜ぶ者なり」と基本的には賛成論だったが、一つの条件を留保していた。「一つの式」がいまだ山間僻地に知られないうちに改正を繰返されたのではたまらない、とくに改正講習をうけることは容易でないのだから、「貫徹せる主義も、高潔なる理想もなくして徒らに朝三暮四の如き改正」は嫌厭するところであるとし、「真摯なる研究」と「着実なる推敲」とでもって、理想的な改正をしてもらいたいと要望していたのである。

ところで、学校体操の統一についての賛否両論が最も集中的に行なわれたのは、前の個所でも一度ふれたことのある、体操遊戯講演会においてであった。その開会趣旨は次のようであった。⁷⁾

学校に於ける体操科の教授が、現在の如く不統一に流れ、殆んど定案なきものの如きは、実に教育上の欠点にして、一日も之を等閑に附すべからず。茲に於て、今回左記の諸大家（講師名略す一筆者）を招聘して、各其の卓見の講演を乞ひ、以て、該科の統一を計ると共に、体操遊戯に対する教授の方針を確立し、併せて実地教授に資せんとす。

この講演における講師の発言を検討してみると、無条件的賛成論を主張しているのを見出すことができない。それぞれの発言にニュアンスの相違、論点の差異があることはいうまでもないが、総じてみると統一については慎重であり、かえって反対の空気がかなり濃かったように思われる。以下において、それを具体的に検討してみよう。⁸⁾

最初に佐々木吉三郎の場合についてみると、ドイツ式とスウェーデン式とをそれぞれ比較した上で、各々一長一短があるから、その長所を採ると

ともに、両者に欠けている遊戯のようなものを入れてはじめて「日本の学校体操の案」が成立しなければならない、と語っている。そして統一という点になると、

……兵隊さんのやるものと小学の二年生と同じで宜いと云ふことは何処からも出て来ない。それは、今日学校の体操の統一しないのは残念だが、併ながら一方から云ふと、先生の頭さへ確乎として居れば、なまじいの統一はして貰はぬ方が宜い。

という調子だった。彼は学校体操に対して、「器械的な瘠我慢」でなく「温情に富んだ人情の厚い」教授法のとられることを希望した、というのは、そうすれば「体操は忌嫌だ」という者はなくなるだろうと信じたからである。さらにいま一つには遊戯の指導に注文して、「是迄遊戯の先生が遊戯をやって居る時の態度を見ると、チットも愉快さうに見えない。……表情も何もありません。あれではチットも意味のないものではないか」と述べている。こうした佐々木の着眼点が児童・生徒におかれていることに注目すべきである。

次に西野辰五郎の見解についてみると、彼は体操遊戯取調委員の報告書がだされる以前の考え方を旧思想と呼んでいるのだが、それは体操を「唯一無二」のものと考えるもので、小学校から中学校、高等学校まで同じものと思ってのことだが、そういうのは明らかに「非教育的」なものである、と断定する。さらに「材料」（＝教材の意）をあたかも個人の専有物の如くに扱っていたため、ついに研究も何もなく、体操科は進歩がおくれてしまったのだと鋭く批判している。そして、取調委員の報告以後は、その旧思想を打破し、一大激変を招来したのだが、そこで「体操科の方針は更に不明になった」上に、「之を指導するものが無くなった」ので、ここに「混沌不統一」であるということが叫ばれるようになったのだという。ところが、それが不統一に見えるのは、旧思想をもって見るからであって、自分のみるところでは誰がやっても各種のものがそれぞれ特色をもっているものであり、自身でこういう形で整頓したのだという自信のある教材の内容には決して混沌不統一ということではなく、一通りまとまっている、と明

言している。

材料其のものが混雑不統一といふことではないと思ひます、即ち其人自身の体操科に対する所の思想が混沌不統一なのである。

という認識には佐々木と共通のものがあるが、かくして、教育者の研究を進めることにしなければならない、と強調する。

楨山栄次はやはり学校体操の欠点をずばりと指摘している。彼は、自分のみるところでは、従来の体操教育家はとかく「技」の方ばかりに偏して理論的研究をおろそかにしてきたのだが、今日の体操が統一を欠いているということについても、その原因はいろいろあるだろうが、この体操教育家の理論的研究が十分とどいていないことがその主な原因であると思う、と述べている。

ところが、手島儀太郎の場合にはいささかちがったものがある。彼は、

土台、学校を支配して居る所の文部省が確乎として居らぬ。今尙少数の意見を集めて何か調査をして居るさうですが、そんな事で、吾々の運動法などを極めて、それで統一を図るなどと云ふことは到底出来ぬことと思ふ。

と、随分はっきりしたことをいっている。というのも、彼にあってはリングのこしらえた体操の方式は、リング以上の学識のある人間でなければ到底動かすことができないといわれているのに、それをわれわれが直すとか、いけないとかいうのは軽卒だ、だからわれわれはスウェーデン式の体操法を土台にしてやるのが一向差支えない、と信じていたからである。このように手島は体操についてはスウェーデン式をとることを明確にしている。だが、その学校体操の教材は、徒手体操、器械体操、遊技（＝スポーツ）を考えていたのである。——遊技には撃剣、柔道はもちろんのこと、馬術、遊泳、碁、将棋までふくめていた——。そして、陸軍側との交渉という点については、

陸軍省でやるのは所謂国家的体操であるからそれは無論吾々が陸軍でやる所のものは何んでもやる、けれども、其陸軍でやるのは目的が違ふ。小学校の生徒の身体とそれから軍隊に入った所の兵士の身体とは違ふ。又組立も違って居るからして、それをゴツタマゼにして同じものに依ってやると云ふことは、到底私は出来ぬことと思ひます。それを故らに学校でやる体操も陸軍省でやる体操も

一緒にしなければならぬと云ふことは、私は間違っていると思ふ。

と、はっきり語っている。陸軍省の体操教範は徒手体操の数なども非常に限定して、その僅かの数のものを2年も3年も繰返しているのだから、「単より繁に」進め、「簡より複に」進めるという教育的なものと異なるのだから、学校体操と軍隊体操とを一つにすることはできないという。そうして、手島によると目的地は「諸君の御考にある」ので、考えがすでに定まっていればこれで十分統一ができていくであろう、とみている。

最後に山口西三郎のいう所は、結論からさきにいった場合、それは統一することの程度如何によっては賛成もし不賛成でもあるという態度をとっている。彼は、従来の体操界の思想の弊として、あまり体操を機械的にとりあつかい、統一しすぎたような傾きがあるという。だから、あまり細部にわたっての統一は望まないのであって、ある一つの体操のやり方があるとき、それをもとにして、それに拘泥せずに適当に自分で編成してやった方がよいということになる。そこで具体的には、準備運動の如きものは、陸軍の兵式に従ってやり、実際の運動については体操遊戯取調委員の報告の形式によって行なったならば差支えないだろうとして、号令の掛け方とか手のあげ方とかいった細かいことは統一する必要がないと主張している。

以上、5人の場合について学校体操の統一をめぐる論議を検討してきたのだが、これらのもののみにはじめから限定してとりだしたのではない。陸軍側の講師やその他3人の講師の講演もあったのだが、それらはこの学校体操の統一問題については直接ふれていないから除外したまでである。そこで、ここにとりあげられた所論から公約数的なものを摘出しておくことにしよう。

第1には、現実に不統一といわれるが、それは、教材そのものの問題であるよりかはむしろ教師の問題である、ということである。第2に、それはとくに体育研究の欠如ということに起因するものであり、それが主体的に統一していくことを困難にしているのだとされ、第3には従来の体操が画一化されていたため、そのようなものでないと不統一だとみる思想が存

在する、ということが指摘されている。こうして、統一については、教材の統一にはただちに賛成だという見解はほとんどみられず、教師の思想的成長、体育研究の進展の方を重視するのが大部分であったわけである。ただ軍隊体操と学校体操の統一については、手島と山口がふれているだけだが、前者は反対論であり、後者は条件付賛成論であって、見解は岐れている。

ともあれ、明治42年10月に陸軍・文部の共同調査会が再発足し、永井道明の活躍が行なわれるのだが、この同じ年の暮れにこうした講演会が開催され、上述したような内容の論議があったことを銘記すべきである。そして、この間にも調査が進められていったわけだが、ここでさらにその後における学校体操統一に関連した所論をつけ加えておこう。

4. まず、大森兵蔵の発言が注目に価する。⁹⁾ 彼は学校の体操については文部省が研究しているので、それがドイツ式、スウェーデン式、あるいはその他のもののいずれに重きを置くかはまだ分らないが、いずれにしても「僅少の時間に最大の効果を得る」のが主眼であろう、と体操調査について推測している一方、中学校の体操の方針を如何にすべきかということについて次のように述べている。すなわち、「今日」の高等教育の起因は大学において人材を養成し以て官界に用いようとしたところにあるのであって、大学の程度は決定されて、その準備の為に高等学校、中小学校を設けたのであって、中小学校、高等学校は大学の犠牲となっていたので、大学まで進む必要のないものの為には大いに不都合なものであり、「一般国民を教育すると言ふ目的に反してゐるのであります」という。これと対比して体育についても中学校の体操は軍事教育の準備であると考えすることは困難な問題を生じさせるのだと述べ、

中学では国民の健康に目的があるので、中学に於ける体育は完全に行はれて、生徒の健康が保持増進されて居るなら、軍事教育を施した上にも又は他の事業に走る人にも何等の不都合を感じしめないのが理想的だろうと思ひます。

というように、体育の目的として国民一般の健康を優先させる考え方を示していたのである。これからさらに大森は、1週3時間体操の時間がある

ならば、そのうち1時間は軍事的思想、規律、服従等を養成するのを目的とし、他の2時間は「体育的の立場」から授けるのがよいだろう、これを混同したのではかえって失敗に終わるだろうと語り、軍事教育は中学の4、5年に授けるべきもので、3年以下では「遊技」を教えたらよい、としていたのである。このように大森の主張には、なかんずくアメリカの体育の実状や理論を背景にして、健康を体育の主要目的と考え、軍事教育と体育とを明確に区別していこうとする論理が見出される。

また真行寺春溪は雑誌『体育』に「体操の軟化的傾向を如何」という巻頭論文を掲げた。¹⁰⁾ 彼は、「現在の体操教師によって実施教授せらるる体操は一般的に総括的に軟化した、柔弱になって来た」ことは世の識者がすでに認めた事実だといい、この欠点を改良刷新するために「真の意味に於て人体に適切なる体操法を研究調査」しなければならないと説く。何故に柔弱になり、軟化したのかという点について、彼は「現在の体操の多くは実際に注意して見るときは、専ら身体に重きを置いて、生理的訓練にのみ力を入れ、体操科の最も本義とす可き精神的の鍛練に至っては、殆んど皆無と称しても敢て過言ではなからうと思ふ」というところにみたのである。したがってその原因はスウェーデン式体操の唱導者の方法ではなく、これを運用する体操教師の方法が拙劣であったことにあるのだという。そこから、

先般文部省より学制案の頒布と共に発した中学校令並に教授要目にあるが、体操科に撃剣及び柔道を断然正科に偏入^(ママ)し、偏入するを得せしめたのも、是れ現在実施せらるるところの体操が、実際に軟化し柔弱になって、到底中学校生徒の心身的鍛練を完全にすることが、不可能なることを当局者が認めた結果として、実施された具案であると、我が儕は窃に思ふのである……

という。これは明らかに当時のいわゆる「硬教育」論の時流に投じたものとみることができよう。¹¹⁾ 学校体操の統一そのものについては直接言及してはいないが、やはり当時の彼の言葉によると「瑞典まがひの体操」批判であることは確かであり、しかも精神鍛練を重視するように説いている。¹²⁾

同じく真行寺は体操教材の「乱雑」を衝いて、現今の小学校の体操は、無理想、無主義で支離滅裂であり、混乱雑駁なものがあるとして、この整理が緊要であるという。¹³⁾ 小学校の教材は実に直ちに十指を屈することができるとして、各個体操、連続体操、啞鈴体操、球竿体操、信号体操、半輪体操、豆囊体操、木環体操、木剣体操、薙刀体操、棒体操と枚挙にいとまがないほどなのに、さらに近時ワズ体操、ボール体操のようなものが流行している状態であると語っている。

このような「不完全」「不整頓」の体操教材は研究をする一部専門家には資料として必要であろうが、実際家はかえってその教材の選択に迷ってしまう、だからこの際教材提出者（それぞれの体操の提唱者）に向かって、如何に「実行案」をたてたらよいのか、その年間の進行をどうするかなどを明瞭に示してもらいたい、と真行寺は要求している。

しかし、彼がこのような主張を行なったときには、すでに44年の秋体操教授要目案が全国に配布され、各府県当事者の意見が求められていたのである。¹⁴⁾ 雑誌『体育』にもその要目案に対する意見が掲載されていた。¹⁵⁾ これでは7つの問題点が指摘されているので、これを簡単にみておこう。

第1としてあげているのは体操科の要旨は、各種学校を一律の下におくということについては疑問だという。つまり中学校、師範学校、女学校というものを考えてみた場合、1年志願の特典を有する者、国民教育の中堅として起つ者、家庭の整理に従う者等と、それぞれ特殊の任務と境遇とを有するのに、これを一律の下に置こうとするのは無理だというわけである。なお、この項で「理論的方面」に一言も言及してないのはどうしたことか、児童・生徒は教師の号令のままに「機械人形的」に手足を動かしていたことが、過去及び現在において体操が学校の運動場以外に一步も出ることのできなかった原因があるのである。こうした意味で「体操を理解せしめ、体操的趣味を涵養する事」をつけ加えたい、と述べている。

第2に、基本教練の中で、整頓の際に「初歩の教授」では後列生が前列生との距離をとるために手を前方にあげるのがよいと規定したのは、初歩

教授でこうした「不良の習慣」を付けないようにすべきだといっている。

第3は兵式教練についてであるが、その1つのものは、尋常小学校の上級生にはその幾部分なりとも課したいというものであり、その2としては、小隊教練という項目は歩兵操典にもないことなので、学校においても強いて称する必要がないとしている。

第4に、体操における姿勢以下体操の種類に至るまで、いわゆる39年案（体操遊戯取調委員が報告したもの）に比して大なる進歩をし適切だが、細部においては首肯しがたい点もないことはないといい、なお一層の精撰を希望すると述べている。

第5に、体操における手具の使用に関して、中学校では啞鈴、球竿、棍棒を控除しているけれども、せめて棍棒ぐらいは残したいといっている。

第6に、遊技の中に信号体操があるが、手旗信号法と軍隊用の名称を使った方が自然であるし、また発表的動作遊技というのは単に動作遊技と称する方が安全だろうとしている。

第7には、特に師範学校では体操の原理的基礎知識を授ける必要があるのではないか、というのであった。本邦の学校体操が「器械的な弊」は、この知識の貧弱なることに起因し、ために学校体操の効果を十分発揮することができないでいるのだと断じている。

以上、要目案に対する批評の一例を挙げたのだが、この要目案を作製するに推進的な役割を果たした永井道明は、一体どのような考えにもとづいて、それを立案したのかが本稿のより直接的な課題であったはずである。そこで、これまでの日露戦争後の内外情勢、軍部の動向とその体育要求、さらに体育界自体の反応としての問題状況等の分析をもとにして、次に永井の学校体操の整理・統一の仕事の究明に移ることにしたい。

- 1) 明治40年代における学生スポーツの問題を集中的に表現しているのは、いわゆる「野球害毒論」である。筆者は以前にこれを取りあげて、若干の分析を加えたことがある。拙稿「いわゆる『野球害毒論』の一考察」『中京体育学論叢』No. 3, 1962を参照されたい。

なお、工場法問題に関連してつけ加えるならば、すでに明治29年に工場法制定案が第1回農商工会議に政府によって提出されているし、同31年には工

場法案が発表されているが、資本家の反対によって議会に提出されずに終わっている。同35年に、『職工事業』『工場調査要領』などの実地調査資料をもとにした新法案がつくられたが、これも反対にあって提出されなかった。その後においては、明治43年の第26議会にはじめて提出されたのだが、これも反対にあい、修正を施したのちに44年の第27議会に再提出し法律として公布することができたのである。（森喜一『労働者の生活—維新から九十年』1963年、pp. 73—76参照）こうしたこととの連関において体育の問題が分析される必要があるが他日を期したい。

- 2) 黒沢坦斎「二年兵役準備論」『体育』No. 140（明治38年7月25日）pp. 8—13.

- 3) 例えば体操遊戯取調委員の報告書の中でもとくに「体操科教員待遇ニ関スル件」の一項を設けて次のように要望していた（井口他著、前掲書、附録、p. 42）。

……現行制度ノ上ニ於テハ他教科ノ教員ト体操科ノ教員トノ間ニ待遇上何等ノ區別ヲ立テザルニ實際ニ於テハ其ノ間ニ軒輊ヲ置キ動モスレバ体操科ノ教員ヲ輕視スルノ傾向ナキニアラズ為ニ優良ナル人物ノ進ンデ体操科教員タラントスル念ヲ起サシメザルノミナラズ一旦其ノ職ニ従事シタルモノニモ永ク其ノ位置ニ安ンゼシメザルノ風アルハ委員等ノ深く遺憾トスル所ナリ爾今優良ナル体操教員ノ養成ヲ努ムルハ勿論公私立学校ヲシテ一層体操科教員ノ任用ヲ慎重シメ其ノ成績最モ顯著ナルモノニ對シテハ特ニ優遇ノ実ヲ表スベキコト現時ノ急務ナリト信ズ

- 4) （論説）「富国強兵の基」『体育』No. 145（明治38年12月25日），pp. 1—7.
- 5) 大森兵蔵「戦後の体育」『体育』No. 149（明治39年4月25日），pp. 3—8.
- 6) 真行寺春溪「如是我觀」『体育』No. 173（明治41年4月25日），pp. 1—2.
- 7) 「体操遊戯講演会」（時事彙報）『教育時論』No. 887（明治42年12月5日），p. 41.
- 8) 以下「体操遊戯講演会」の講師の発言は、すべて体育研究会編、前掲書による。
- 9) 大森兵蔵「学校体育改善の方針」『体育』No. 210（明治44年5月25日）pp. 13—20.
- 10) 真行寺春溪「体操の軟化的傾向を如何」『体育』No. 216（明治44年11月25日）pp. 1—5.
- 11) 遠藤隆吉『硬教育』は明治43年7月に刊行されている。その中には例えば「一体今日の教育は軟に過ぎて居るやうである。もう少し硬教育として生徒の労力を多からしむることが必要でないかと思ふ。（中略）荒療治であり、荒っぽい方が、根本の精神が出来ることを知らなければならぬのである。言はば今日の教育の目的は、總ての点に於て完全無欠なる紳士を作らんとするのであ

るが、其代り無気力、無精力である」（p. 307）というようなことがいわれていた。

- 12) 硬教育論の展開については、牧野文相、桂首相などによって、明治41、42年頃主張されていることはすでに岸野氏が指摘しているところであり（岸野・竹之下、前掲書、pp. 92—93 参照）、このような主張に対して永井は反対論を唱えざるを得なかったのである（永井「桂侯の教育談を読みて」『体育講演集』大正2年、pp. 268—272 参照。）（以下においては『講演集』と略す。これは永井の雑誌等に掲載した論文をまとめたものである）。
- 13) 真行寺春溪「此の欠陥を整理せよ」『体育』No. 210（明治45年3月25日）pp. 20—23 参照。
- 14) 永井、『要目の精神』（前出）、p. 22 参照。
- 15) 如林「文部省の学校体操教授要目案を読みて」『体育』No. 218（明治45年1月25日）pp. 49—51。

〔V〕 永井道明の体育論

（1）体育論の形成

1. 永井は明治29年29歳のときに畝傍中学校長に任ぜられたが、ここで修身と体操（はじめは博物も）を担当した。彼自身の記すところによれば、「されば当時の余は時間中は修身体操の先生であり、放課後は先づ先生方の運動（庭球）の相手であり、居残れる生徒の運動（器械体操、野球）の相手であり、夕食後には家妻同道舎生と連れ立ち行進唱歌の行列に加わった。誰言ふとなく、何処からともなく、何時しか体操校長の尊号は余に奉られていた」¹⁾ 具合だったのである。もっとも、高等師範学校時代にも相当運動を行っていたことは確かだが、彼が入学したのは「博物科」であったのである。それが「体操校長」と呼ばれるほどまで熱心に体育の指導に当たったことを考えるならば、永井は早くから体育に大きな関心をもっていたことが分る。しかし、そうはいっても、やはりこの時期の彼を体操専門家というわけにはいかないだろう。その後明治33年には姫路中学校に転任したが、そこでもやはり同様のことがいえるように思う。それがはっきりと体育の専門家に転換させる契機となったのは欧米留学を命ぜ

られたことであつた。「明治38年（西歴1905）の春余は体育研究の爲め欧米留学の内旨を受けた。余は唯年来一教育家として教育上当然行ふべき体育を正直に実行したに過ぎない。然り而して余にして更に広く斯道の爲め国家に役立ち得るならば敢て辞する所でないと考へ其の候補たるを内諾した」²⁾ というのは永井自身が語るところである。

こうして、彼の体育論の形成を考える場合、この時期がとりわけ重要な意味をもつと考えられよう。しかも、すでに前にも述べたように、最初は戦後経営の一環としての体育政策を樹立するための調査研究の使命を帯びて出発したのだが、途中から軍部の要求に接して、軍隊体操と学校体操との関係をどのように調整すべきかという緊急の課題に迫られて、視察・見学・実地体験をせねばならなかったのである。したがって、後に問題にする学校体操の統一にどう対処しようとしたのかを考察する上において、この留学期にどのような体育論を形成していったのかを見定めることが必要である。

2. これまで何回もふれてきたように、体操遊戯取調委員の報告書が出されたのは、明治38年11月30日であつたが、永井がエンプレス・オブ・チャイナ号で横浜を発ち欧米留学の途に上つたのは、同年12月22日であつた。³⁾ したがって、彼は出発直前にこの報告書に接していることになる。ボストン体操師範学校に入学してアメリカの体育を学んでいたとき、彼はこの報告書に対する意見を書き送っている。ここではその内容について若干のものをみておきたい。⁴⁾

彼は最初に「小生は体操の研究に着手したるばかりに候へば、報告そのものにつきては未だ批評を試むる資格なく候へとも、只今虚心平氣に研究に従事し居る丈け小生の気付きたる二三を申上ぐるは、或は却て熱心なる我研究家には御参考とも相成るべきかと存候」と謙虚な態度で述べている。

第1に問題にしているのは、スウェーデン式体操のことである。彼は入学早々にアメリカの体育史を読み、1890年に「諸大家会議」の結果、ボストン市で小学校の体操はスウェーデン体操たるべしというように規定されたことを知り、いまやわが国でも報告書にあるように「慎重審査の後所謂

瑞典式体操は大体に於て採用すべきもの」というふうになったことは、頗る興味を感じたといい、しかも在学しているボストン体操師範学校はスウェーデン体操教員養成所ともいうべきものだからその感慨は格別であるが、研究を始めたばかりの現状だから、それに対する意見は数年の後でなくては発表しがたい、と語り、「唯今早速賛成を表し得ること」は、報告書にある「徒に形式に馳することなく」云々の件であるとして次のようにいう。

原来リング以来瑞典人が為したる工夫は大に則るべきものもあるも決して一定不動の形式ありしにはあらざるべし、仮令かかる形式のありしにもせよそは決して墨守すべからざるものにて候。吾人は幾重にも其精神を取り其形式に拘泥せざらんことを希望するものにて候。

彼のこのいわゆる「式」なるものはない、形式ではなく精神をとらなければならない、とする見解は、のち一貫してみられるところであるが、ここに報告書のプラスの評価としてすでに明瞭にあらわされているのがみられる。

第2に体操科の目的について述べているのだが、「今示されたる斯かる立派なる目的が達せらるると否とは一に其人に在りて存す」という。すなわち、これを教える人の「精神力量」の如何にかかっている。だから、われわれは、これを空文に終わらせないようにしなければならないとしている。

第3は「基本的形式」ということに関連して、これを教授の順序を示されたものと思うとうけとった上で、これを器械的に行なうことのないようにと希望している。⁵⁾ この点について、

其他いづれの運動に於ても順序通りに器械的に行ふこともあらば所謂死物とな

り了るべく幼年の児童などに取りては寧ろ残酷の手段とも相成るべく候。

とはっきり語っている。そして、例えば「跳躍運動」の多くのものは、小学児童に対しては「鬼事」などの自然の「蹠歩」なり、随意の遊びで行なった方が効果が多いし、またスウェーデン体操の「真随」に適っているようであるという。こうして、永井は学習主体である児童に注目し、その心理

や生理を重視しようとするのであり、いま一方ではそれ故に遊戯の利用という考え方になるのである。彼は「遊戯運動より之を考ふるも孤立して課するは之れ亦運動順序の一不利にして常に他と連絡して其特殊の教育価値を統一こそ真の教育手段とも存ぜられ候」といい、遊戯そのものとして「孤立」して課するという行き方はとらない、併用してこそ教育として価値あるものになると主張する。とりわけ、スウェーデン体操は「美容矯正的」の成分は多いが、それだけにこれに遊戯運動の多くを加味しなければ、児童に適したものにはなりがたいようであると述べている。この児童に対する適・不適という判断基準、スウェーデン体操と遊戯運動との相互補完関係などの認識はやはり彼の体育論、とくに教材論の核心を構成するものであるから十分注目されるに値する。

第4に「基本姿勢」に関連して、体操用語の問題に言及している。教師用、生徒用を問わず余り専門的なもの、また説明を要するような用語を使うよりも、「一見大抵の人には了解し得べき通俗の文字や通俗語に近きもの」を用いる方が優れているように考えるが、今回の委員の報告書もこの点でなお一層改良につとめてほしいと注文している。

さて、第5には「兵式教練」について述べている。ボストン付近の中学校では1週2時間の兵式教練が課されているが、それはむしろ「児戯」というべきもので、到底わが国の兵式の「精神的」なるものには及ばないし、またこれらの中学ではこれ以外に体操が行なわれていないので、これには驚かされたという。それにつけても、報告書で兵式体操から「教練」としたことは「良策」だが、それを如何に教えるか、その配当や必要事項との連絡はどうすべきかについて示しているところが詳しくないのはどうしたわけか、と批判している。彼は次の如くいう。

改正体操との関係上より余程研究を要する議と存候。且つ生徒と軍人とは其目的を等しうして其方法を同じ中學生徒にても下級と上級とは大に趣を異にし候苟も之を教育上に用ふるからには、其形を真似ずして其精神を進めんこと教育者の任に之あるべく、而して心ある軍人の切に希望する所なるべくと存候。

彼がここで主張していることは、体操と（兵式）教練との関係を明確に

せよということと、教練を実施する際に生徒の発達を考慮せよということである。ここに、さきほどのスウェーデン体操の場合と同じく「形」より「精神」をとるべきだとする彼の基本的な態度がみられるのだが、ただ注意すべきことは「生徒と軍人とは其目的を等しうして其方法を同うし難く」という認識である。

さて、第6に「撃剣柔道に関する件」についてみるならば、彼はアメリカにおいて、フェンシング、レスリング、ボクシングなどが行なわれているのをみて、「其の可否は兎角、国民と共に発達したる体育の如きは、頗る考を要し候。小生の如きは未だ彼我共に何も知らざるものには候へども、ドーモ我が撃剣柔道の方がよく見えてたまらず候。理窟以外の感情のあることは自覚しながらも切りにソー感じ候」と語っている。こうして、取調委員が慎重の態度でこれが研究を待つと決したことは「邦家」のために感謝するといいつつ、一方「斯道の方々」に向かつては、この取調委員の精神を察してその経験と研究をひろめ、撃剣柔道を用いるべきか否かを知らせるために努力されたいと要望しているのである。

最後に第7として、「男女の差」について、「小生在国の折には瑞典体操は男女老幼とも異ならぬものかなど想像せしことありしも、実際見るに及び、自ら試むるに及び、全く其の反対なるを知り申候て大に心を強くし申候」と述べている。アメリカの「男優りの女」にすら、天然の本性は強いことができないのだから、ましてわが敷島の「良妻賢母」には必用のないものも多いことと感じたという。

三つ子の魂は百までとかや、男女心身の相違は教育上初めより深く考ふる要し候。一体世界の進化は此人世に今日の如き大分業を発達せしめたるに男女といふ天の配剤せる（実は次第に進化せる）二大分業を忽視することもあらば今更天罰の恐ろしく候ふべし。

このように、彼は性差を重視し、むしろ良妻賢母の考え方をうらづけているのがみられる。ともあれ、以上のところが報告書に接して展開された永井の留学初期の体育論である。ここにみられるような考え方がのちさらに発展させられていくわけである。その軌跡をいま少しく追跡してみよ

う。

3. さて、そこで永井がアメリカを手初めにヨーロッパ各国を回わり、そこで何を学び、日本の体育をどう考えたのかが問題であるが、それらの点については、永井が帰国後に行なった講演、談話、論文等によって知るしかない。ここでは、彼の帰国直後の談話をみてみよう。⁶⁾ それでは、極めて端的に留学の成果を要約している。すなわち、

一体今日世界体操の大傾向は、殆んど悉くスウェーデン^(ママ)体操の精神に、帰向しつつあるやうであって、吾人が何の為に体操を行ふかといへば、『人体を完全にすること』、いふ大目的の方法であると答へるのである。

というのがそれであった。ここから3要件が生ずるというのだが、それは3つの原理ないしは原則とうけとってもよいだろう。

第1の要件は「完全」ということであって、これは体操の「種類」についていわれるものであるが、古今東西の諸国において行なわれた、また行なわれつつある体操は、それぞれ一利一害、一長一短があることを免がれないので、その一つだけで十分というものはない、したがって身体を完全にするためには、なるべく多くの種類を具備し、長短相補ってその目的を完全に遂行しなければならないという。

第2の要件は「選択」である。多くの種類が必要だといっても、(1) 体操を行なう人の身体について、その体質体格、年齢男女の性別等に適応させ、(2) 如何なる時に行なうのがよいか、前の時間に何をやったか、後の時間には何を行なわなければならないかを考慮し、さらに気候の状態、1日中のどの時間に行なうかなどを考えなければならないし、(3) どのような場所、すなわち室内か室外かといったことを考慮して、そこには選択ということが必要だというのである。

第3の要件として彼があげるのは、「統一」ということである。換言すれば、人間の身体を完全にするという目的によって、個々の体操が統一されなければならないというのである。

以上3つの要件は、体操を行なう上において、いずれの国、いずれの人にも適用される、ゆったりした原則であるから、実際に当たっては、なお

他の事情も参考にする必要があると述べている。このように3つの原則を示した上で、彼は当面の問題について次のようにいう。その一つは、

而して近来の時弊の一としては、『人体の為め』といふことを後にして、精神教育とか、或は活潑なる運動といふことに偏し、為めに技芸の側面のみを重んずるといふ欠点を挙げ得ると思ふ。

という指摘である。恐らくこれは当時盛んになってきたスポーツのことを念頭に置いたものであろうし、⁷⁾ さらには硬教育論の主張を意識しての発言でもあらうと思われる。が、とにかく彼は体操（体育といい換えてもよいと思うが）の目的をあくまでも、人体を完全にすることにおこうとするのであり、それこそスウェーデン体操の精神（＝本質）であると認識していたことが理解されよう。こうして、要するに種々の成分のものを併用していかなければならないのであって、体操ばかりでは「硬」にすぎ、遊戯ばかりでは「軟」に失するというのである。

さらにいま一つのこととして、学校で兵式体操や舞踏（ポルカやカドリールなど）を教える必要があるか、という疑問に対しては、その「趣意」はとる必要があるけれども、その技芸に属する部分はとらなくともよい、と答えるという。学校においてはそれらを是非とも「教育化」せねばならないのだと強調している。この「教育」という媒介項を通さなければならぬとするのが彼の見解の重要なポイントであった。

以上述べたようなところに、彼が欧米留学によって把握してきたものが明瞭に姿をあらわしている。それらが彼の留学中に、どのように各地で視察したものから得られてきたのかは、彼の留学回顧談について確かめることができるが、ここではそれは省略しておこう。⁸⁾ ただ彼が世界の趨勢としてとらえてきたところのものを、要約してここに示しておこう。⁹⁾

(1) 文明と体育の関係として、文明の進むとともに体育が必要であるということ、¹⁰⁾ (2) いずれの国においても、体操と遊戯の併立に傾いていること、(3) 体操の主たるべきものはスウェーデン式に傾いていること、(4) 遊戯はいずれも盛んだが、専門的になり勝敗に重きを置くようになり、「商売的」になりつつある、ということである。

こうした世界的趨勢の認識にもとづいて、永井は自らの体育論を形成していったのである。その最も完成した形は『学校体操要義』（大正2年）の著作にみられるのだが、しかしこの時期のすでに考察してきたところの所論にその思想・理論の基本的なものはすでに明瞭にあらわされていたことが知られる。

（2） 体 育 の 未 来 像

1. 永井はしばしば学校体育の過去・現在・未来とか、学校体育の将来とか、さらには学校体育の改善というような題で、わが国の学校体育の進むべき方向を論じている。それはもとより文部当局が彼は期待したところのものであるからして当然のことともいえようが、永井自身もまたその使命を自覚し、体育の現状の変革を熱望していたことは確かである。ただ問題はそこで彼がどのような未来像を描きだしたのかということである。

その際の永井の未来像は、世界的趨勢といういわばグローバルな体育の見取図と、わが国の体育の歴史的展開をあとづけ、過去の反省、現在の批判をもとにした歴史的なパースペクティブとが交錯する点に結ばれている。そこで、まず過去の体育を彼はどのように認識しているのかが検討されなければならない。

顧みれば前述の如く我国に於て体操出でゝ忽ち迷ひたるも亦決して無理ならざるべし。これ我国にては体操としいはゞ直に彼の普通体操とのみ思ひたるに由る。運動の要領如何を問わず、身体及び精神の如何を思はず。何節より何節迄と唯技として教授し、記憶せしめ反復せしむるのみ真に迷信的なりし也。予は之を（ママ）寺小屋的朗読式体操といふ。由来迷信時代より覚醒する際には必ず此疑惑の過度時代を経過せざるべからず。¹¹⁾

つまり、永井によると現に「坪井氏普通体操」、「井口氏瑞典体操」、軍隊の体操教範及び教練、それに各種の「遊技」と、その種類ははなはだ多いが統一がなく、現場の体育教師が混迷に陥っている、その原因はこれまで体操といえは普通体操だけというふうに思いこんできたところにあり、それも「寺小屋的朗読式体操」であったと批判されるのである。現在は迷

信時代から覚醒すべき過渡時代だと認識し、ここにおける誤謬が指摘される。

その第1のものは学校体操の立場を知らないことである。体育も体操も遊技も混同しているだけでなく、体育は学校の仕事だと考えているのだが、体育は「社会全般」の仕事であり「人類一生」の仕事なのである。したがって、体育には学校体育のみならず家庭体育、社会体育、軍隊体育の諸領域があるのであって、こうした全体との連関において学校体育の立場を明確にしなければならないと彼は考えていたのである。¹²⁾

第2には学校体育は体操だけと信じていることの誤りである。すべての運動は体育に包含されるのであって、体操は体育の一部であるに過ぎないのだと強調している。

第3に体操は単に多くの運動を行なえば足りるとする曲解がある。運動は「善良」なものにしてはじめて効果があるのであって、それは常に「現生活に於て最も正しき運動は何か、又陥り易き弊は如何にして矯正すべきか」ということを考慮して運動の選択をしなければならないと主張している。

第4にあげられることは、体操は技術に過ぎないと誤解していることである。これまで普通体操とか兵式体操などと区別してきたが、それは普通体操のために児童があり、また兵式体操のために児童があるように考え、児童のために体操があるということを知らなかったことによる、体操のために身体を動かすべきでなく、運動は身体のために行なうべきものである、という。こうして体操は決して「技」（＝技術）のために行なわれるべきものではないとする彼の考え方から、さらに体操に「……式」というのがあるけれどもこれをシステム（系統）の意味に解さずに技と考えることは正しくない、体操は決して定まった鑄型でなくあくまでも主義^{プリンシプル}でなければならないと説いている。彼は体操が技術と解されるところに形式化する因を認め、それを批判しているのである。かくて彼は次のようにいう。

実に種々の種類流れ来り統一せられずして混沌たる我学校体操は、今や覚醒すべき時機に到達せる也、嗚呼各科教授法は総て二十世紀的なるに、独り体操のみ

が依然として寺小屋的観あるは、真に恨事にあらずや。

以上において考察してきたように、永井は体育＝体操という旧観念を打破し、拡張された体育の概念に応じて、体育を革新していこうと考えたわけである。なかんずく体操は他教科に比して立ちおくれていて、近代学校の中にありながらいわば前近代的教授法（＝寺小屋的朗読式体操）が罷り通っている状態であるとみて、まさに学校体操の近代化（＝二十世紀的）が課題であると強調しているのである。体育観の転換、体育の目的合理性の貫徹、学習主体としての児童・生徒を優先させる考え方などの主張に彼の示す方向性、未来像を構成する要件が明らかに提示されている。

2. こうした永井のわが国体育の改革プランに関連して付言しておくならば、その最重要点は次のところにある。すなわち彼はわが国の学校体操を発達させていくために改良すべき点は「形式」や「種類」の改良ではなくて、「精神」の改良であると明言していたことである。¹³⁾ これは、やはり上述の前近代的教授法から脱却して近代的教科にふさわしいものにしなければならないとする見解と関連しているのであって、具体的には体操・遊技についてその性質や特徴を知って行なわなければならないということなのだが、それは技術が人間を支配している状況から、逆に人間がそれを自己の支配下におき統御していくことが可能なような主体性が確立されている状況へと転換していかななければならないと主張していたと解されよう。したがって、永井が学校体操の改革において最も強烈に意識し、その実現を企図したのは、この学校体操（さらに拡張して体育一般といってよいと思われるが）の内面的近代化であったといえるのではないだろうか。

それにしても、こうした未来像をつくりあげるに際して、それを矮小化する力が現実には多く作用していたことも否めない。彼は「学校体操の将来如何」を論じながら、その点に言及せざるを得なかった。すなわち、体操科に対する尊重の念が一般に不足していることを指摘し、その改善を図らなければならないと語っていたのである。体操を教えると、その人の価値が下がるように思い、体操教師は冷遇され、当局者自身またそれを当然

と思っているようなこと、設備・教具についてみても屋外運動場はあっても十分に体操をやる場所になっていないし、屋内の設備は中学校においても極めて稀であり、教具も軍隊の器械を真似て備えただけだから教育的にできていないといった状態であって、とにかく体操科に対する尊重の念が乏しい実態である。こうしたことはいまだ体操科の「必要」を感じないことによるものであるから、われわれはこれを「世の中」にその必要を感じさせるようにすることが最緊要のことであるといっている。

こうしたことによって、学校体操の存立する社会的条件の脆弱性を克服し、堅固なものとしていくことが体操そのものの改善と同時に併行して進められなければならないと考えていたわけである。それは当然の帰結であって、学校体操をとりまく諸条件が劣弱であれば到底そこには体育の豊かな未来像を展開することができないからである。理想と現実とを一応切り離したかたちでならともかく、現実の基盤に立って理想を語るためには、現実そのものから多くの制約を受けなければならないことはいうまでもない。永井が前述した方向において、その未来像を現実化し、諸価値の実現を図るための具体的方策の立案にそうした性格が認められることもまた自ら明らかである。要は与えられた条件の下で、いかなる選択が行なわれたのか、それは可能性を最大限に生かすものであったのかどうかということである。

1) 永井、『体育的生活』（前出）p. 17.

2) 同上，p. 22.

3) 永井は出発前に恩師、先輩、親友から研究調査の巡遊順路に関して勧告や忠言があったが、その一つは欧州なかんずくドイツやスウェーデン等の先進国を先にして、新進のアメリカを経て帰るというのと、いま一つは「我国教育に係最近き米国」に渡って基礎を作ってから、欧州に赴いて広く研究せよというものであったが、高嶺先生の教えに従って後者を選んだ、と述べていることは興味深い。それは、リーランド以来の「普通体操」と井口・川瀬の「スウェーデン式体操」との2つの系統がアメリカに発していることからして、それをまず明確にしようとするものであった。（同上，p. 24 参照および「欧米留学の回顧並に体育界の情况」『体育』No. 204，明治43年11月25日，pp. 2—3 参照）

- 4) 永井道明「我邦の体操界に対する希望——『普通教育に於ける体操取調報告』を読む」『体育』No. 155（明治39年10月25日）pp. 66—76.
- 5) 永井は「今は昔所謂五段教授の声の盛なりし頃、或初心の先生が『只今から予備致します』云々次は『教授に移ります』云々とやった奇態をば体操界に再演せしめたくなきものに候……」と述べているのはヘルバルト主義の体育への影響の一面を示すものとして注目される（同上，p. 68）。
- 6) 永井道明「排遊戯的体操に就て」『教育時論』No. 861（明治42年3月15日）pp. 2—3.
- 7) 永井は、のちに「運動競技会一洗の希望」（『教育時論』No. 920，明治43年11月5日，pp. 2—7）を語り、勝敗のための運動競技、見せ物となっていること、観覧者の弥次あるいは応援などに墮落をみ、学生生徒の心身修養のために行なわるべきだと批判していた。
- 8) それらについての論稿（大抵は講演したものにもとづいている）としては、例えば次のようなものがあげられる。
 「最近欧米各国に於ける学校体操の趨勢」『体育』No. 184（明治43年3月25日）および No. 185（明治42年4月25日）
 「欧米留学の回顧並に体育界の情況」（前出）および『体育』No. 205（明治43年12月25日）
 「欧米に於ける体操と遊戯の一斑」『帝国教育』No. 320（明治43年3月15日）
- 9) 永井「欧米留学の回顧並に体育界の情況」『体育』No. 205（前出），pp. 8—10 参照。
- 10) この認識については、さきの大森の所論との一致をみることができよう。
- 11) 永井道明「我国学校体操の過去現在未来」（中）『体育』No. 213（明治44年8月25日）pp. 9—10 参照。
- 12) 彼は体操科の位置を次のように示している。（『学校体操要義』p. 10）

教 育	{	体 育	{	家庭体育	{	体操科
		学校体育		課外の諸運動		
		軍隊体育		学校衛生		
		社会体育				
		智 育				
		徳 育				
- 13) 永井「我国学校体操の将来如何」『体育』No. 220（明治45年3月25日）pp. 13—19 参照。

〔Ⅵ〕「要目」の意義と限界

（1）「要目」制定の趣旨

前章で体操に関する陸軍・文部の共同調査会（再開後の）において主役的な活動を行ない、且つ学校体操教授要目案を立案した永井道明の体育論をとりあげて検討した。それは学校体操教授要目の意義と限界を考察する際に不可欠のものであるからに他ならない。そこで、いよいよこの点の考察に移らなければならないのだが、その前に学校体操教授要目制定の「趣旨」として永井によって公にされているところをみておこう。¹⁾

その第1のものは要目は「整理」であって、「新作」ではない、その目的は「統一」にあって、「画一」ではないということである。「教育家が何を行って宜いか迷った」ために整理の必要があったのであり、「迷ったる結果矢鱈に無用の事まで行ふ者があった」ので統一の必要があったわけで、それも結局は体操科が「世界的の研究」を行なわなかったために発達が幼稚であったことによるとしているのである。

第2にはこの要目は実行を主眼として成立したものであるという。彼は徒らに形式を整え装飾的につくったいわゆる理想的のものではない、もし諸外国のものと比較して机上で空想的・理想的のものをつくったならばこれ以上の体裁の立派なものがいくらでもできたであろうと思うとも語っている。

第3に、要目において最も重大な整理上の精神は形式や方法の外面にあらわれないところにもあるのであって、それは体操科の教材を「児童本位」で選択したことであるという。それは次のような考え方を根拠としているものである。すなわち、体操科の教養の目的は生徒の身体および精神そのものにあるのであって、運動そのものや技術にあるのではない、運動や技術は身体と精神とを陶冶するための方便材料に過ぎない、要するに体操科教授の目的は全教育の仕事と相まって健全なる人間をつくることに努めることなのである、というものであった。

さて、第4として要目整理の中で最も注意したことは教科である体操科と教授時間外（課外）の諸運動を区別し、しかもそれを併せて行なうべきことを明らかにしたことである。従来はこの区別を知らないためにあらゆる運動を体操科でやろうとして却って蛇蜂とらずに終わることが多かったのだと批判している。

最後に第5として、今回の要目は「簡易主義」を採ったということが明らかにされている。それは混乱しているものを整理・統一し、確実に実行されることを主眼としたからだと説明される。さらに、この簡易主義を採ったことの理由としては、従来「形式教育」の弊があったこと、教育家の力量の不足、経済の事情の3点を顧慮したことがあげられている。

以上のような要目制定の趣旨についての解説をみると、²⁾そこでの基本方針（原則）やまたそれを採用したことの根拠として述べられていることは、われわれがすでに永井道明の体育論として考察してきたところのものとほとんど同様の見解であることが了解されよう。同一人の永井が語っているところであるから何等不思議でないともいえるが、同時にそれだけ永井の考え方が要目の主調音として大きく反映させることができたことの証左であるとみられないこともないだろう。

（2） 意 義 と 限 界

1. われわれが、永井の奮闘的活躍によって成立をみた学校体操教授要目の意義を考える場合、やはり本稿の最初において分析したところの当時の内外の情勢下にあつて軍部の体育要求が強くうちだされてきていたことを想起しなければならない。そこでの軍部の要求は、体操教師として陸軍の予備・後備下士官を採用せよということと、軍隊体操を学校体操と接近させよというものであり、さらに他の面では（兵式）教練を通じての軍部イデオロギーの浸透を図ろうとするものであった。第1の予後備下士官の体操教師任用については文部省が拒否したところだが、第2の軍隊体操と学校体操の接近の問題に関しては陸軍・文部の共同調査会を発足させ検討することになったことは既述した通りである。そこでの調査ははじめ比較

的容易に結論を得られるとみられていたのに反して、事実はきわめて難航することになり、いったん休会とした後永井の帰朝をまって再会するという有様だったわけだが、問題は学校体操全般に関連していることが明らかになり、それがついに体操教授要目の制定へと動くことになったのである。したがって要目制定の直接的契機をなしたものはまさに陸軍の要求に端を発した共同調査会の設置にあったということができよう。しかし、その現実的基盤を尋ねるならば、陸軍側においては2年現役制採用の見通しの下に短縮された教育期間になお一定の教育訓練の効果を収めたいとする要求であり、文部省側においては現場における体操科指導の「混乱」の收拾が差迫った課題としてあったことがみられよう。

そこで、第1にこの軍部の要求に対する対応という点からこの要目制定を考えてみることにしよう。そうすると、すでに考察したように（Ⅲの2）、陸軍側が文部委員の説は「偏理屈的」で「西洋的」とであると非難し、文部側は陸軍委員の説は「粗暴」で「反学理的」とであると反駁し、激しく応酬し合っていたわけである。その際陸軍側は「日本独特」のものを主張し、文部側は「発達」を重視していたようにみられる。具体的には陸軍側の方法（＝「教授主義」）はなるべく「簡単」な一様の「型」を課して所要の程度に到達させようとするのに対して、文部側の方法は長期間に最も「自然的」に発達させようとするものであって、なるべく多様多様の運動を行なわせるというものであった。この対立は容易に解き難かったものであったが、再開後の調査会における永井の立場は明らかに文部側の主張の線に沿ったものであったといえよう。それは、彼の帰国後の所論において展開されたものの中では基本的な考え方をなしていたことからうかがわれる（例えば V (1) の3にみられる）。

その再開後の調査会は陸軍・文部の双方が各々案を立てた上でもちよって交渉を進めることに決り、永井は文部の立案の衝に当たり、それが結局陸軍側によって受入れられるところとなったのである。したがって、この陸軍・文部の間の交渉においては文部側の主張が貫徹されたとみられるのであって、その意味ではこれまでも評価されてきたように陸軍に対する

「抵抗」とみられよう。この文部案が最終的には要目となって成立したわけだから要目はそうした抵抗の所産といえないこともない。

たしかに、当時の相対的に政治的独立性を顕著にしだし、教育に対する関与を強化してきた軍部の露骨な要求に屈伏せず、その偏狭な理論を批判し、発達を主軸とした教育固有の論理を主張したという点では、その意義が認められなければならないし、そこでの永井の活動も高く評価されてしるべきである。けれども、それが後に評されたような「抵抗」というようにみることには問題が残るようである。

永井は陸軍・文部が各々の案を提示して再度の交渉を進めることに決したとき「蓋し之は余が至誠奉公の胸中に我が学校の為のみでなく我が帝国陸軍の為に深く信じて期する所があったからである」と確信していたのであり、永井の立案にかかる文部案が陸軍に送付され、その説明に戸山学校に赴いたとき、彼は「至誠を披瀝して忌憚なく我が陸軍の体操も他の軍事と同じく世界的研究を加へ改善すべきことをも暗示した」のである。³⁾ このことについて岸野雄三氏は「かなり感情化していた軍部に一種の共鳴を与えたのは、医学的根拠や合理的な考え方ではなく、永井のいわゆる『至誠奉公』の精神であり、それ故に陸軍はスウェーデン式に折れたのである」⁴⁾とみている。⁵⁾

こうして永井の内部には熱烈な至誠奉公の精神があって、それが彼の行動を深く支えていたのだが、それと同時に「体操上に於ける欧米最新の傾向を、一言にして述べますと、瑞典式体操の主義、原則、根本の精神は欧米各国に、益々普及しつつあって、軍隊、学校、社会の体操も、或る少数を除くの外、皆な瑞典式を採用して居ると申しましても過言では御座いません」⁶⁾という彼のスウェーデン体操の認識が絶対の自信となっていることを考えなければならない。このようにみると、少なくとも永井の意識においては抵抗といわれるようなものを越え、軍部の偏狭な視野とそれからする露骨な要求に対しては、むしろ啓蒙的な姿勢さえうかがわれる。こうした意味において、われわれは純然たる抵抗ということはできないように思う。

2. いわゆる抵抗の実質的意味が上述のようなものであったことをみた
が、ところで体操科を近代的教科として確立したところにこの学校体操教
授要目の制定に際しての永井の活動の最大の意義があるように思われる。
それはいかなる意味でかと問われるならば、近代的教育方法意識の形成が
みられるということによってである。

彼が体操科教授の目的は「全教育の仕事と相待って、健全なる人間を作
る事に努むる事である」と規定し、運動や技術は身体と精神とを陶冶する
ための「方便材料」に過ぎないとしていたことは既述したところだが、こ
こに重要な認識がある。第1に彼は「運動と云ふものは生徒の為に適用す
るのである。運動の為に生徒を動かすのではない」と従来の体操教授を批
判し、それを逆転する必要があることを強調していた。それ故各運動の目
的や性質を熟知することが教師に要求される。第2には教師が運動の意味
を自覚するだけでなく「生徒の発達力量に応じて、出来るだけく「生徒に
も自覚させることである」と主張している。これまで生徒は体操をやらさ
れても自分のためにやっているとは思っていないのであって、「余計な仕
事」をさせられているように思っている、それでは興味など起こるはずが
ない、どうしても生徒の自覚が必要なのだということである。⁷⁾

こうして、永井は被教授者（児童・生徒）を学習主体として強調し、そ
こから教材論や教授方法論を構成し展開しようとしたのである。したがっ
て、それは一方では児童・生徒の発達に即応することが一つの要件とな
り、いま一方では運動の目的・性質・意味の吟味が要件となる。教材はこ
の「児童本位」の立場において選択し編成されなければならないものとさ
れるのである。⁸⁾ 彼が『排遊戯的体操に就て』の中で「兵式体操でも或は
舞踏でも、これを学校に採用するに当っては必らず教育化すべし」と語っ
ていたこともそれによるものであるし、また要目の解説で普通体操とか兵
式体操という区別は「生徒本位」に考えるとき不都合であると斥けたこと
にもそれが示されている。

とりわけ彼が瑞典「式」というように、体操に「……式」というのは正
しくない、瑞典主義というべきだとしていたことにみられるように、徹底

して「技」（＝鑄型）に人間（児童・生徒）をはめこむことを否定しようとしたことは注目に値する。彼は形式主義ないし画一主義には反対であったのだが、それは児童・生徒を中心に思惟する彼の立場からすれば論理的必然であった。「寺小屋的朗読式体操」として従来の体操教授を批判し、「二十世紀的」体操への転回を希求した際の彼の原理的主軸はまさにこの近代的教育方法意識にあったのであり、それが体操科を近代的教科として確立せしめようとするものであったといえよう。

なお、この点に関連して彼が学校体育とそこでの体操科の機能的限界の設定を試みようとしていたことも見逃されるべきではない。前にも述べたように彼は体育の領域を家庭体育、学校体育、軍隊体育、社会体育というように分類し、さらに学校体育は体操科、課外運動、学校衛生とから成るものとして、その位置づけを行っていた。それは何よりも日本の体育が学校中心に展開してきたことに対して、それを社会全般にかかわるものであることを明確にし、いつまでも学校中心（依存）の体育であったのでは、学校体育自体が発展しないということを意味するものであった。こうした学校体育以外の領域が遅れた状況にあっては学校体育、なにかんづく体操科がさまざまな矛盾と混乱を生じ、近代的教科として確立され難いことをみていたわけである。

3. さて、次に学校体操の「統一」という点を吟味してみよう。陸軍からの交渉に端を発して共同調査会の設置になり、そこでの検討を経て遂に学校体操教授要目が成立したことについては前述したところであるが、とにかくその交渉の生ずる以前においてすでに学校体育の現場における体操教授の混乱・混迷ということがいわれていたことに注目しなければならない。永井自身も帰国直後の視察でそれを聞知し、学校体操の「整理」が急務だと感じ、その方法も拙速主義をとらなければならないと決心したのである。

かくて、文部案の立案に当たった際にも彼は「事実通り」⁹⁾に最初「学校体操整理統一案」としていたのである。それが後に「学校体操統一案」に改められ、さらに公にされるときになって学校体操教授要目となったの

である。一方、共同調査会が置かれてからの体育界の論議においてもその主題は学校体操統一の是非ということであったわけである（Ⅳの3）。

たしかに要目によって、これまでの普通体操とスウェーデン体操との2本立てはスウェーデン体操を主体とするものに統一され、学校体操と軍隊体操・兵式体操との関係では体操と教練というかたちで整理されたのであって、この要目に依拠して指導する限りでは従前のような混乱からは脱することができたと考えてよいだろう。したがって、それは一応学校体操の方向を明示したという意味で評価されてよいようにも思われるが、同時にその反面における問題を見捨てるわけにはいかない。すなわち、学校体操の統一をめぐる是非論の意味するものを考えてみなければならないのである。

永井は要目の立案に自ら当たったのであるから無論統一の賛成論者であったことはいうまでもない。彼は要目が制定されていない状態について次のように語っていた。¹⁰⁾

我国に於ては此の方針、即ち文部省より示すべき要目と云ふものが定まって居らない為に一般の教育實際家は無用の迷ひに苦しみ向ふ所を知らないで困って居ると云ふ状況に陥って居る。而して輕薄な者は其の一定の方針のない事を好い機会にして、根拠も経験も薄弱な勝手氣儘な体操などを得たりとしてやるやうなことになる。即ち真面目な者も安心してやる事が出来ず、輕薄な者は濫用をして居る。そこでどうしても之を整理して、真面目な人には安心した、向ふ所の方針を与へ、其の輕薄な者の濫用を防がなければならぬ。之が即ち文部省で行ふべき要目を定めること、言葉を換へて云ふと、体操科の材料と云ふものを選択して、さうしてそれを日本の体操科として統一することである。此の事は文部省のやるべきことではあるけれどもそれが今以て明に示されて居ないと云ふことは、我国の学校教育、体操科に於ける一大欠陥である。

このように永井は要目の制定は文部省の責務であると考えていたのである。しかし、彼は慎重にも統一は画一ではないと断わっていたことも注意しなければならない。彼はそこで「此の方針に依ってやれば誤りがなからうと云ふ事を指示すので、一から十迄全く此の要目の示した通り、画一的

にやると云ふ様な事は出来もせずまた望みもしないのである」¹¹⁾と解説していたし、要目制定前にもまた「其の方針を示さなければならぬけれども、而もそれは方針であって細目でない、一体細目の如き各児童の要求に応じて施すべきもので、^(ママ) 鑄型などに入れべきものでない、（中略）そこで更に繰返して申すと、大体の方針を示さない時には、天下の嚮ふ所を失って濫用の弊に陥るけれども、余り精密に過ぎるといふと形式に拘泥して発展しないといふ弊に陥る、で私共はどうぞして当局者は其の大体の方針を示すに止めて、さうして年々歳々各方の先生方をして研究の余地あらしめるやうにしたいと思ふのであります、而も研究の結果或は五年経ち十年経った時は第2の改正を施さなければならぬ、……」¹²⁾と語っていたのである。

このような永井の考え方はかなり柔軟なものであったといつてよいが、それでもさきに考察した統一に反対の立場（IVの3）と比較した場合その間に大きな差異を見出すことができる。それでは、混乱の原因は教師の力量不足によるものとみ、教師の資質向上と研究の進展こそが緊要の課題だとしていたのである。それはどれだけ自覺的に捉えられていたのかという点では問題がないわけではないけれども、一応統一の主体を教師の方において考えていたことは明らかである。たしかに、永井の場合にも、教師の力量不足、その資質向上や研究の必要性は十分みていたのだが、統一の主体を文部当局にもとめた点では決定的に異なっているのである。それは彼の置かれた位置からして当然の認識といえるかも知れないが、しかしその論理的帰結は教育行政の性格を左右するとともに教師の専門性の確立、地位の向上にとって大きな影響をもたらすものである。それを永井ははたしてどれだけ認識していたのかが彼の一つの限界を画するものとなる。

しかも、明治36年に教科書の国定制度が成立し、その内容が統一化、画一化される道をたどり、中央集権的傾向を明らかに示してきていたのである。¹³⁾ 要目の制定はそれが教授上の「参考」のためといいながらやはりそうした傾向との関連においてその意味が考えられなければならないのである。他方には「形式的教育に慣れた我が国の教育家中には、或は其の

形式迄も十分違はないやうにやらなければならぬと思ふたり、画一的の教育に陥って居るものは、此の要目の利用を知らないで少しでも違ふと、大変な不都合でもするやうに考へる。無暗に其の通りにやらうと思ひ生徒児童の為に此の要目を適用すべきを知らず而して要目の通りに出来ないと云ふと我が適用の誤れるに気が付かないで反て要目がよくないなどと考ふるものもないではない」¹⁴⁾と彼自身が指摘する形式主義の状況があつたのである。こうした2つの面を考慮して、拙速主義による体操の統一が要目制定のかたちで行なわれたことには、国立体育研究所の設立が実現をみなかったこととも併せて、体育の発展的可能性を十全に現実化したとはいえないのである。

4. いま述べたこととも関連するのだが、ここで永井の思想的限界となっているものをみることにしよう。彼は要目の精神を説くにあたって次のように述べていた。

適者生存は生物を支配する永久の真理で、優勝劣敗は歴史上の明かなる事実で、世は常に実力の競争である。此事は古今東西変らざる現象であるが、今回の世界動乱に於て、益々其の事の真なる事を覚らしめた。而して適者となり、優勝の者となって生存繁栄しやうと思へば色々為す可き仕事があり、尽す可き手段がある。其為す可き仕事、尽す可き手段の中で、最も根本と成る可きものは、教育である。此の意味よりして、教育は国家の盛衰を支配するもの、実力養成の最大根本であること今更贅言を待たない、而して教育の事業の中で、又最も基礎を為す処のものは体育である。此の意味よりして、体育は国家の盛衰、実力養成に対する基礎と云ふも敢て過言でない。¹⁵⁾

これは明らかに社会ダーウィニズムを基調とし、国家主義に傾斜した体育論である。欧米列強との対抗と競争を強烈に意識し、国家発展のための体育であることが主張されている。そこには「権利としての体育」という発想はみられない。¹⁶⁾ 例えば永井の次の見解にもそれが認められよう。彼は女子の体育について「健全なる国民を生むの源は、誰が考へても健全なる母でなければならぬ、而して健全なる母は唯では出来ない。殊に娘の時代、発達時代に於て余程努めなければ出来るものではない」と述べているし、また職工の体育に関しては「一体健康なる職工の製造したる品と、

病弱なる職工の製造したる品とを比べて見れば其の間に相違のある事は直ぐ分る事で、丈夫な職工の製造した品は、分量が多くて、品質も良い、弱い職工の拵えた品は分量が少なくて品質もよくない」といい、さらにこうした社会全般に体育の発達が遅れていることを指摘した上で「之を思へば義務教育の終了後体格の発達最も盛んなる十二歳以上二十歳迄の少年青年に対し具案的なる体育を施す事なくして、ウカウカとし通過して居るのであるから、壮丁体格の日に増し弱くなって行くのは敢て驚くことでない。我が国の政治家、我が国の有識者が此の点に気が付いて、社会の為め国家の為め一大興起せられん事を切望して止まないのである」と語っていたのである。¹⁷⁾

なるほど、彼は硬教育論およびその風潮に便乗した体育論に反対していた点では合理主義的態度をとっていたと評されてよいが、それにもかかわらずこうした社会ダーウィニズムとそれからする国家主義的に傾斜した体育論は、さきに考察した富国強兵的体育（IVの2）と共通したものを内包していたことは明らかである。その意味では、彼が陸軍との交渉にあたった際に「至誠」を披瀝したこともけだし当然のことであったといえよう。

この社会ダーウィニズムを背景とする国家主義的傾斜が、他方における彼の体育論の合理性を貫徹することを困難にしていたのであって、この点に彼の思想的限界をみることができるようと思われる。それを最も端的に示しているのは彼の教練の考え方である。「体操科改良案」において、規律的・訓練的のものとして教練に属するものを整理している。¹⁸⁾

これ等、協同的、秩序的の性質のもので、充分の事は、心身ともに一定の発達を終へた、青年以上のものでなければ望むことは出来ぬ。けれども幼年少年の生徒でも、一旦数十人が一団体となって、生活をするには、常に秩序ある動作をしなければならぬ。又自己一身を立派にするといふ外に、他人と協同するといふことも大切である。此の二方面の目的に合するやうに訓練をする必要上、矢張幼年にも之を課せねばならぬ。言ふまでもなく、此の程度には困難であるし、従て充分なことは出来ぬ。けれども漸次に階段的に養成して行けば、つひには命を棄てゝも規律を守るといふ、完全の域に達することが出来る。所謂軍隊的精神とは即ち之に外ならぬのである。¹⁹⁾

ここには国家主義的要請があることは疑いない。彼は他方において体操科の教材選択は生活の必要、身体の要求に基づいて行なわれなければならないと主張していたのである。とすると、その間には緊張関係が生じてくることも考えられるのだが、彼の所論にはそれが自覚的に捉えられているようにはみられないのである。これを、体育は健康を主目的とするものと規定し、軍事教育とは截然と区別しようとしていた大森兵蔵の見解（Ⅳの4）と比較するならば大森の方がより合理的であったといえるように思う。そして、それは同じく列強との競争を意識しながらも大森の方がナショナリズムをより相対化して捉えることができていたことによると思う。

ともあれ、こうして体育において軍隊的精神を養わなければならないとすれば、著しく精神主義化した軍部イデオロギーの流入は必然的たらざるを得ないわけである。

5. 以上においては永井自身の思想的限界をみたのだが、要目の成立そのものの問題としてみた場合どうであろうか。永井は要目の解説において「軍隊体操との統一は憂ふるに及ばず」と特に一節を設けて、要目制定の端緒的契機であった問題について答えている。

本要目は、教練に於ては、理屈以上に歩兵操典に準拠せしめてある。而かも全国の教育家に告ぐるに、其迷へる時は、其の地方の連隊に依るべしと告げた位である、此点は固より不統一の心配をするには及ぶまい、又体操に付て、従来の体操教範のものこそ統一することは六ヶしからうが、賢明なる我が陸軍当局が、数年来研究実行して居る所のもの、即ち陸軍戸山学校其の他或る連隊に於て研究中の体操として、実行して居るものは、其の精神、其主義、要するに所謂瑞典体操の原理主義を採用して居るもので本要目と異る所がないのである。²⁰⁾

このように説いて軍隊体操と学校体操の不一致を憂うる者に対して安心されたいと希望しているのである。これは裏返していえば、それだけ一致しているということを意味しているわけで、さきにわれわれが純然たる抵抗ということとはできないといったことの裏付けをなしているものであるとみられよう。

まず、教練に関して「理屈以上」に歩兵操典に準拠せしめたということ

は注目に値するが、他方体操に於いて学校体操も軍隊体操も等しくスウェーデン主義を採用しているという点では、永井の意図が実現されたわけであって、「余が報国尽忠の至情から、誠に満足に思ふて居る所」であった。まことにスウェーデン体操こそは、彼が留学によって体操研究の結果、その3年目に「最も安全なる準拠すべき体操」であると結論したものであったが、それは「其の各国学校体操に普及して居る上に殊に社会に於て最も真面なる列強の軍隊が、其の名称、其の形式に差こそあれ、皆悉く瑞典主義の体操を活用するを実見」していたからである。²¹⁾ さればこそ永井は陸軍との交渉に際しても持するところがあったのであり、啓蒙的姿勢さえとることができたのである。そしてついには陸軍までがスウェーデン体操に移行せざるを得なかったわけだが、それは文部側の直接的説得の効果としてみるよりは、陸軍の日本的となったという軍隊体操²²⁾ はそれが修正せざるを得ないほど遅滞し、偏狭な体育観があったとみた方がよいように思う。視野を広げ列強の軍隊体操を視察すれば、当然そこでスウェーデン体操が支配的であることを知り、その採用ということに帰結し、結果において文部省側と一致するということになるからである。

ともかく、こうして要目における教練と体操とはともに永井自身がいうように軍隊のそれらと背馳するところがないとされているのである。これを軍部の側からいえば、軍隊体操そのものを学校体育に導入するという企図は実現せず、かえって自らにおいてスウェーデン体操への転換を余儀なくせしめられたけれども、結果においてはかく一致しているということでは、「普通体操」と「軍隊体操」とをなるべく接近させるという当初の真の意図がかなり実現されたものといつてよいのではないだろうか。それは体操遊戯取調委員の報告書の段階と比較すれば容易に看取されると思う。したがって要目はそのような意味において重要な歴史的意義を担って成立したわけであるが、同時にスウェーデン体操中心の体育の形成がこうした「接近」を大きな動機としていた点でやはり限界づけられていたとみられる。したがって、そこから今村のような評価（I）も可能となるし、またやがて要目体操自体の行詰りという事態に逢着せざるを得なかったのでは

る。

- 1) 永井は「而して此の学校体操要目は文部省の訓令にして余の私案でなくて、要目の示す処は文部省取調委員の決した所にして余個人の意見に非らず、然りと雖も最も深き関係を有したる余が、天下の為に之が精神のある処を説明するは決して僭越の業にあらざるのみならず寧ろ当然なる奉公の責務なりと信じ、広く天下に告ぐる所以である」（「要目の精神」p. 14）と語っている。
- 2) 以上の「趣旨」については、同上、pp. 16—30 参照。
- 3) 永井「体育的生活」（前出）p. 36.
- 4) 岸野・竹之下，前掲書，p. 90.
- 5) その後、軍隊自身がスウェーデン体操を採用することに踏み切ったのだが、永井は「余の信ずる所過たず、賢明な陸軍は茲に翻然研究の歩を新にし戸山学校長自身と英軍医正，林中尉との三名が瑞独其他欧州に出張せられ，其の帰朝後軍隊の体操が改正せられた。而して其の改正体操の一基礎は矢張り瑞典主義のものであった。余奉公の至誠も貫徹して心に神明に感謝したのは此の時である」と語っていた（「体育的生活」p. 37）。
- 6) 永井「最近欧米各国に於ける学校体操の趨勢」『体育』No. 184（明治42年3月25日）pp. 11—12.
- 7) 永井「体操科の改善に就て」「講演集」（前出）pp. 97—98.
- 8) 同「要目の精神」（前出）p. 26.
- 9) 同「体育的生活」（前出）p. 36.
- 10) 同「体操科の改善に就て」（同上）p. 94—95.
- 11) 同「要目の精神」p. 24.
- 12) 同「学校体育に就て」「講演集」p. 176.
- 13) 仲新「教科書史」『教育文化史大系』Ⅱ，昭和29年，p. 96 参照。
- 14) 永井「要目の精神」p. 24.
- 15) 同上，pp. 1—2.
- 16) 日本国憲法—教育基本法の教育法制においては教育は国民の権利として規定されているのであって，明治憲法—教育勅語の教育法制においては教育は三大義務の一とされ，そこでは教育権が国家（権力）によって独占されていたとされている（宗像誠也「憲法と『国家の教育権』」『思想』No. 480（1964年6月5日）pp. 136—137 参照）。
- 17) 永井「要目の精神」pp. 5—13 参照。
- 18) 要目制定前に「隊列運動，規則的運動，運動準備，兵式教練」と種々呼ばれていたもの。（永井「体操科改良案」「講演集」p. 76 参照。）
- 19) 永井は他の個所で次の如く述べている。「……故森文部大臣の精神は，果して奈辺にありしか。蓋し氏の炯眼は我が青年訓練の機関として，気質鍛練の一助

として、先づ之を師範学校生徒に課することとしたなり。（中略）然るに当時以後其精神を知らずして、単に軍隊の真似をせば足れりと思へるが如きものゝ多かりしは、実に遺憾とする所也。」（同「我国学校体操の過去現在及び未来（上）」『体育』No. 212, 明治44年7月25日, p. 19）

20) 同「要目の精神」p. 25.

21) 同上, p. 251.

22) さきの陸軍大臣から文部大臣宛の照会の中で「我陸軍ニ於ケル現行体操法ハ数十年ノ実験ニ基キ実用ヲ主トシ数次ノ改正ヲ経テ略ホ完成ノ域ニ達シアル…」というのを想起されたい。なお、永井は軍隊の体操についてはフランス式のものを改正して簡単にしたものであるけれども、他に長所をとり改良を加えてないと批判していた。（同「体操教育の過去及現在」「講演集」pp. 51—52 参照）

〔Ⅶ〕 結 語

学校体操教授要目の成立は、欧米近代体育の輸入と摂取により、あるいは兵式体操（教練）の導入などにより、生成・展開せしめられてきた明治期体育のいわば一つの決算であったといえるし、またそれはその後のわが国近代学校体育の基本的形成が行なわれたとみることもできるのであって、わが国の近代学校体育史においては一つの重要な問題点を構成しているものである。

ここでのバランスシートの作成のされ方が、その後の学校体育の展開に大きな影響を及ぼしたのである。その意味で本稿は、この学校体操教授要目の制定過程を分析し、その歴史的意義と限界とを見定めようとしたのである。けれども、これが十全な考察となっているとは思わないし、またこれ以外の視点からも種々検討さるべきことがあるだろう。本稿は一つにはさきに筆者が論及した「兵式体操」の成立過程の分析¹⁾の継続という意味もあってつとめて軍部との関係で学校体操教授要目の制定過程を究明しようとした次第である。さらにいま一つには、明治期の代表的な体育理論家としての高島平三郎²⁾の場合との比較をも念頭においたのである。

前者との関連においては、一応同じ問題の継続という面が確かめられた

と同時にさらに軍部が教育（体育）に対する発言力を強化してきている新たな段階というものを認めることができたように思う。後者との比較においては、理論家としてはやはり高島の方が高い位置にあったようにみられる。永井は高島の思想と同じくしている面もかなりみられるが、何といっても、欧米体育を実際に体験している点では強味であり、理論と技術とを共在させることができたために指導者としては好都合であったといえよう。

ところで、本稿は学校体操教授要目の制定の際に永井の体育論を一つの焦点として分析したのだが、それに問題がないわけではない。というのは、永井自身が「（前略）余が斯る精神、斯る態度に依て立案したるものを、所謂永井式杯と言はるゝのも甚だ口惜き次第であるが、殊に其の立案を基礎とこそしたれ、文部省の調査委員、並に陸軍の人々との協議の結果幾多の修正をして出来た本要目を永井一己の私案の如く評せらるゝのは、他の文部省委員の為に相済まざる計りではなくして、斯道の為めに、甚だ迷惑の次第である……」³⁾と語っていたことを考慮しなければならないからである。けれども、具体的にどこまで永井の見解であり、どの点で彼の主張と異なるのかは明白にすることが著しく困難である。彼は『学校体操要義』の著書を著わしたとき「愈々本書によりて愚見を公表するの時機に到達した」としていたが、それまではつとめて公表すまいとしていたのである。その理由は「一国に於ける学校体操の主義方針は、其の国家之れを定むべく、一私人の定むべきものにあらざるなり。是れ国家は世界の大勢上、当然国家として要求すべき必要条件あればなり。殊に文部省は、余に命ずるに、我が国学校体操教授要目の調査を以てせり。故に余は、徳義上文部省に先だちて私案を発表すべからざる責務あり」⁴⁾と考えていたことによる。

こうして、調査会内部における意見の相違はうかがうことができないし、それ故要目そのものから永井自身の見解を剝離することはできないわけである。そこでわれわれとしては、とにかく要目作製の中心的役割を果たした永井の所論がやはり最も重要なものとして考察せざるを得なかった

わけである。

最後にこの要目制定過程において表面には浮び上がってこなかった、いわばネガの影像における一つの点にふれておきたい。それは、軍事と教育との関連において問題になる政治の認識ということである。永井が欧米の視察によって得たところのものには、それが決定的に欠如していたのであり、当時の体育界における論調をみても同様にそれを見出すことは困難である。永井は、軍隊体操と学校体操との関係という課題の解決にせまられて、とくにスイスの国民皆兵制と学校体操との関係に関心をもっていたことは明らかなが、⁵⁾ スイスのみならず、アメリカ、イギリス、スウェーデン、ドイツ等欧米諸国における政治体制の相違、なにかんづく民主主義の問題についてはほとんど関心が払われていないのである。あるいは、それは採長補短の原理によって問う必要のない前提であったかもしれないが、しかし近代体育の社会的基盤やそこでの政治組織等を問題にせず、学校体操と軍隊体操との連関をはかり、要目を制定することは、それがおかれたコンテクストの如何によって本来のものとは異なった意味をもつことになるのである。今日のわれわれが最も反省しなければならない点はこうしたところにあるといえるのではないだろうか。

- 1) 拙稿「兵式体操の成立過程に関する一考察」『中京体育学論叢』Vol. 5, No. 1, 1964年2月, pp. 23—78.
- 2) 「高島平三郎における体育『近代化』の構想」, 同上, Vol. 4, No. 1, 1963年2月, pp. 67—134.
- 3) 永井「要目の精神」(前出) p. 246.
- 4) 同『学校体操要義』(前出) pp. 2—3.
- 5) 同「欧米留学の回顧並に体育界の情況」『体育』No. 204 (明治43年11月25日) p. 11 参照。

〔付記〕 本稿は昭和38年度文部省科学研究費（各個研究）による研究成果の一部である。（1964・6・7）